

2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月12日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9984 URL https://group.softbank/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 君和田 和子 TEL 03-6889-2290
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,089,804	△1.1	△12,964	—	1,345,378	△25.7	656,460	△58.3	476,587	△69.0	510,581	△63.8
2019年3月期第3四半期	7,168,452	5.2	1,859,007	61.8	1,809,834	221.0	1,574,457	30.9	1,538,396	51.6	1,408,776	△14.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	218.55	212.47
2019年3月期第3四半期	694.86	690.38

(注) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	39,406,437	9,191,419	7,703,918	19.5
2019年3月期	36,096,476	9,009,204	7,621,481	21.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2020年3月期	—	22.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2019年3月期については当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令（以下「開示府令」）第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない、または連結決算日時点で単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。

開示府令第19条第10項第1号の該当性は、ソフトバンクグループ（株）に対する仕入高及び支払配当の総額のソフトバンクグループ（株）の営業収益の総額に占める割合で判定しています。

ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）41ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更、（2）会計上の見積りの変更」をご参照ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	2,089,814,330株	2019年3月期	2,201,320,730株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	18,454,576株	2019年3月期	93,653,848株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	2,075,041,260株	2019年3月期3Q	2,179,557,470株

(注) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2020年2月12日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト（<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>）などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また同日、「決算データシート」を同サイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	p. 3
(1) 経営成績の概況	p. 3
a. 連結経営成績の概況	p. 4
b. セグメントの業績概況	p.12
(a) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業	p.13
(b) ソフトバンク事業	p.18
(c) スプリント事業	p.20
(d) アーム事業	p.22
(e) ブライトスター事業	p.26
(f) その他	p.26
(2) 財政状態の概況	p.27
(3) キャッシュ・フローの概況	p.35
(4) 今後の見通し	p.39
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	p.41
(1) 会計方針の変更	p.41
(2) 会計上の見積りの変更	p.41
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	p.42
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p.44
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p.46
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p.50
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p.52
(5) 継続企業の前提に関する注記	p.54
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p.54

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビークル
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	The We Company
当第1四半期	2019年6月30日に終了した3カ月間
当第2四半期	2019年9月30日に終了した3カ月間
当第3四半期	2019年12月31日に終了した3カ月間
当第3四半期累計期間	2019年12月31日に終了した9カ月間
当期	2020年3月31日に終了する1年間
前期	2019年3月31日に終了した1年間

為替換算レート

期中平均レート

	2019年3月期				2020年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1米ドル	108.71円	111.55円	112.83円	110.46円	110.00円	107.70円	108.98円

期末日レート

	2019年 3月31日	2019年 12月31日
1米ドル	110.99円	109.56円
1英ポンド	144.98円	143.48円

IFRS第16号の適用について

当第1四半期からIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の適用に当たっては、本基準の適用開始による累積的影響額を適用開始日(2019年4月1日)の利益剰余金期首残高の修正として認識しており、前期の情報は修正再表示していません。また、無形資産のリース取引に対してはIFRS第16号を適用していません。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針」をご参照ください。

IFRS 第 16 号適用による主な影響：

連結財政状態計算書

適用開始日に、資産合計が 1,336,695 百万円、負債合計が 1,324,055 百万円、資本合計が 12,640 百万円、それぞれ増加しました。主に、従来賃借処理していたオペレーティング・リースを使用権資産とリース負債として計上したことによるものです。

連結損益計算書

適用開始日に使用権資産とリース負債として計上したオペレーティング・リースに係る費用については、従来の賃借料ではなく、減価償却費と支払利息として計上しています。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況 (2019年12月31日に終了した9カ月間)

1. 業績ハイライト

◆ **営業損失 130 億円 (前年同期比 1.9 兆円悪化)**

- ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの営業損失が 7,978 億円：このうちソフトバンク・ビジョン・ファンドが当第 3 四半期末において保有する投資の未実現評価損失 (純額) 7,273 億円：Uber、WeWork およびその関係会社 3 社¹ などの投資先の公正価値が減少
- ソフトバンク事業の営業利益は前年同期比 6.6% 増と好調

◆ **親会社所有者に帰属する純利益 4,766 億円 (前年同期比 69.0% 減)**

- 持分法による投資利益 4,674 億円：アリババによる Ant Financial 株式取得に伴う利益 2,772 億円を含む
- 持分変動利益 3,322 億円：アリババの香港上場時の新株発行などに伴い計上
- アリババ株式先渡売買契約決済益 1 兆 2,185 億円：繰延税金資産取崩しによる法人所得税への影響額 3,618 億円*を加味した利益影響額は 8,568 億円
- ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額 1,900 億円
- 財務費用 4,566 億円*
- FVTPL の金融商品から生じる損失 (純額) 3,574 億円*：当社 100% 子会社からの WeWork への投資で 3,592 億円*の評価損を計上

(*：費用の当第 3 四半期累計期間計上額)

2. 事業ハイライト

- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンド：当第 3 四半期末現在、88 銘柄を保有
- ◆ 2019 年 12 月、Z ホールディングス(株)が LINE(株)との経営統合に関する最終契約を締結
- ◆ スプリントと T モバイルの合併：合併差し止め訴訟に勝訴。合併手続きは最終段階へ (注)

(注) 詳細は「b. セグメントの業績概況 (c) スプリント事業「スプリントと T モバイルの合併取引の進捗」」をご参照ください。

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2018年	2019年		
売上高	7,168,452	7,089,804	△78,648	△1.1% A
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの営業利益を除く)	1,050,215	784,799	△265,416	△25.3% B
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの営業利益	808,792	△797,763	△1,606,555	— C
営業利益	1,859,007	△12,964	△1,871,971	—
財務費用	△479,396	△456,616	22,780	△4.8% D
持分法による投資損益	257,533	467,408	209,875	81.5% E
持分変動利益	33,064	332,230	299,166	904.8% F
為替差損益	16,908	△10,320	△27,228	—
デリバティブ関連損益	544,574	△19,392	△563,966	— G
アリババ株式先渡売買契約決済益	—	1,218,527	1,218,527	— H
FVTPL の金融商品から生じる損益 (注1)	48,964	△357,353	△406,317	— I
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額 (注2)	△453,529	190,005	643,534	—
その他の営業外損益	△17,291	△6,147	11,144	—
税引前利益	1,809,834	1,345,378	△464,456	△25.7%
法人所得税	△235,377	△688,918	△453,541	192.7% J
純利益	1,574,457	656,460	△917,997	△58.3%
親会社の所有者に帰属する純利益	1,538,396	476,587	△1,061,809	△69.0%
包括利益合計	1,408,776	510,581	△898,195	△63.8%
親会社の所有者に帰属する包括利益	1,356,843	344,500	△1,012,343	△74.6%

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド以外で当社が保有する投資の公正価値の変動により発生する損益です。

(注2) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドの投資損益から当社英国 100% 子会社 SBIA に支払われる管理報酬および成功報酬、ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドの営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した固定分配額および成果分配額の合計です。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 3. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業 (2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。

以下、主要な科目および特筆すべき科目に関する概要を記載します。

A 売上高

ソフトバンク事業は増収だったものの、スプリント事業、アーム事業、ブライトスター事業はいずれも減収となりました。

B 営業利益（ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの営業利益を除く）

ソフトバンク事業で 50,034 百万円、ブライトスター事業で 7,139 百万円、それぞれのセグメント利益が改善したものの、スプリント事業で 117,510 百万円、アーム事業で 179,864 百万円、その他で 26,150 百万円、セグメント利益が悪化しました。なお、アーム事業の前年同期のセグメント利益には中国子会社の合弁事業化に伴い子会社の支配喪失に伴う利益 176,261 百万円が含まれていました。

C ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの営業利益

Uber Technologies, Inc.（以下「Uber」）や WeWork およびその関係会社 3 社¹などへの投資の公正価値の減少に伴い、当第3四半期末においてソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有する投資の未実現評価損失が 727,327 百万円となりました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (a) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」をご参照ください。

B～C の結果、営業利益は前年同期比 1,871,971 百万円悪化の 12,964 百万円の損失となりました。

D 財務費用

ソフトバンク(株)の支払利息が 15,788 百万円増加した一方、ソフトバンクグループ(株)の支払利息²が 52,594 百万円減少しました。これは主に、ソフトバンク(株)の株式上場実現に向けた準備の一環として、2018年8月にソフトバンク(株)が 1兆6,000億円の借入れを行い、全額をソフトバンクグループ(株)からの借入金の返済に充当するとともに、ソフトバンクグループ(株)はその全額を借入金の返済に充当したことによるものです。この借入金の期限前返済に伴い借入関連費用 24,051 百万円を一括償却処理したことも、ソフトバンクグループ(株)の前年同期の支払利息を押し上げていました。

E 持分法による投資損益

アリババの持分法投資利益が 187,974 百万円（67.7%）増の 465,445 百万円となりました。アリババは、Ant Small and Micro Financial Services Group Co., Ltd.（以下「Ant Financial」、電子決済サービス「Alipay」を運営）などとの間で 2014 年に締結した契約（その後の変更を含む）に基づき、2019 年 9 月に保有する知的財産の一部を Ant Financial およびその子会社へ譲渡し、その対価をもって、Ant Financial の新規発行株式（33%の持分）を取得しました。これによりアリババは、（1）Ant Financial およびその子会社への当該知的財産の譲渡益と、（2）Ant Financial 株式の取得価額と Ant Financial の時価純資産のアリババ持分との差額（税効果影響控除後）の、合計 692 億中国人民元を利益として認識しました。この影響で当社におけるアリババの持分法投資利益が 277,175 百万円増加しています。

F 持分変動利益

2019年11月26日、アリババは香港証券取引所に上場し、その後のオーバーアロットメントを含めて575百万株の新株を発行しました。この影響などで当社は持分変動利益331,870百万円を計上しました。なお、当社および当社100%子会社の保有株式数(合計5,390百万株)に変動はありません。

G デリバティブ関連損益

当社100%子会社のWest Raptor Holdings, LLCが2019年11月に金融機関との間で締結したアリババ株式の先渡売買契約に含まれるフォワード取引について、デリバティブ関連損失29,596百万円を計上しました。同契約の詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 9. 有利子負債(1) 有利子負債の内訳(注7)」をご参照ください。なお、前年同期には、West Raptor Holdings, LLCが2016年6月にMandatory Exchangeable Trust(以下「Trust」)との間で締結したアリババ株式の先渡売買契約に含まれるカラー取引について、デリバティブ関連利益365,857百万円を計上していました。

H アリババ株式先渡売買契約決済益

アリババ株式の一部資金化による資金調達の一環として、当社100%子会社のWest Raptor Holdings, LLCが2016年6月にTrustとの間で締結したアリババ株式の先渡売買契約について、2019年6月、当社がアリババの米国預託株式73百万株をTrustへ譲渡し、本契約を決済しました。これに伴い、アリババ株式先渡売買契約決済益を計上しました。

I FVTPLの金融商品から生じる損益

当社100%子会社が保有するWeWorkへの投資の公正価値の減少により359,212百万円の損失を計上しました。詳細は以下「WeWorkへの投資」をご参照ください。

主にB~Iの結果、税引前利益は前年同期比464,456百万円(25.7%)減の1,345,378百万円となりました。

J 法人所得税

法人所得税の実際負担税率は51.2%となりました。日本の法定実効税率の31.5%を大幅に上回ったのは、主に、当社100%子会社からWeWorkへの投資に係る損失に対して繰延税金資産を認識していないことによるものです。また、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを構成する一部のリミテッド・パートナーシップに適用される税率が日本の法定実効税率よりも低いため、投資に係る評価損失の計上に伴い実際負担税率が押し上げられました。

主にB~Jの結果、親会社の所有者に帰属する純利益は前年同期比1,061,809百万円(69.0%)減の476,587百万円となりました。

財務費用の主な内訳およびアリババの持分法投資損益算出における基礎情報は、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>

WeWork への投資

コワーキングスペースビジネス「WeWork」を手がける WeWork に対しては、ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社 100%子会社が投資を行っているほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが同社および同社の関係会社 3 社（WeWork Greater China Holding Company B.V（以下「WeWork China」）、WeWork Asia Holding Company B.V（以下「WeWork Asia」）、WeWork Japan 合同会社（以下「WeWork Japan」））に投資を行っています。2019 年 12 月末現在、これらの WeWork への投資の累計額は 103 億米ドル、その帳簿価額は 53 億米ドルです。投資累計額には現在実施中の最大 30 億米ドル分の WeWork 株式の公開買付けに伴う投資額は含まれていません。

当社評価における WeWork 株式全体の公正価値（以下「(4) WeWork China および WeWork Asia 株式の WeWork 優先株式への交換」の影響を考慮済）は、WeWork が 2019 年 9 月 30 日に株式上場計画を撤回するとともに事業計画の大幅な見直しを行ったことに加え、当社と同社が 2019 年 10 月 22 日に合意した以下の事項の影響もあり、2019 年 9 月末に 78 億米ドルまで下落しました。2019 年 12 月末の WeWork 株式全体の公正価値は、インカム・アプローチ（割引キャッシュ・フロー法）で計算した結果、73 億米ドルでした。

なお、2019 年 10 月 30 日に WeWork のガバナンスが変更され、同社取締役会を構成する 10 名の取締役のうち 5 名の指名権が当社に与えられたことから、同社は当社の関連会社となりました。

2019 年 10 月 22 日に当社と WeWork が合意した内容とその進捗は以下のとおりです。

(1) 既存コミットメントの行使価格の引き下げおよび早期支払い

ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社 100%子会社が当初 2020 年 4 月に 1 株当たり 110.00 米ドルで行使を予定していた 15 億米ドル分の既存コミットメントについて、行使価格を 1 株当たり 11.60 米ドルに引き下げた上で、2019 年 10 月 30 日に全額を払い込みました。この投資の前払い金のうち、2 億米ドル分は 2019 年 11 月に WeWork 優先株式に転換済み、残りの 13 億米ドル分は必要な規制当局の承認を経て 2020 年 3 月に転換予定です。

(2) 公開買付けの実施

ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社 100%子会社が、当社以外の株主を対象として 1 株当たり 19.19 米ドルで最大 30 億米ドル分の普通株式および優先株式の公開買付けを 2019 年 11 月に開始しました。買付期間は原則として 2020 年 4 月 1 日までですが、完了には規制当局の承認やその他の前提条件の充足を要します。

(3) クレジットサポートおよび債券の引き受け

当社が(a)金融機関による WeWork への 17 億 5 千万米ドルの支払保証枠（レターオブクレジットファシリティ）に対するクレジットサポートを行ったほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社 100%子会社が WeWork の発行する(b)最大 11 億米ドルの担保付シニア債券および(c)最大 22 億米ドルの無担保債券の引き受け、またはアレンジを行います。

このうち、当社と金融機関は(a)に関する契約を 2019 年 12 月に締結しました。当該契約においては、当社は WeWork と連帯して債務を負担しますが、当社が返済を行った場合には WeWork へ求償可能となる契約を別途締結しています。また、ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社 100%子会社と WeWork は(c)に関する契約を 2019 年 12 月に締結しました。WeWork は 2020 年 4 月以降に必要なに応じて同債券を発行する見込みです。2020 年 2 月 12 日現在、発行実績はありません。

(a)と(c)に関する契約の締結により、その対価として当社は 1 株当たり 0.01 米ドルで優先株式に転換可能なワラントを取得しています。当該ワラントについては、必要な規制当局の承認を経て 2020 年 4 月に行使が可能となる見込みです。

(4) WeWork China および WeWork Asia 株式の WeWork 優先株式への交換

最終契約の締結およびクローリング要件の充足を前提として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有する WeWork China および WeWork Asia の全株式を 1 株当たり 11.60 米ドルで WeWork の優先株式に交換します。来期初頭に実施される見込みです。

2019 年 10 月 22 日の当社と WeWork の合意に基づくこれら取引の完了後、当社の WeWork 株式に対する経済的持分比率（完全希薄化後）は最大 80%（当社およびソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社 100%子会社：最大 60%、ソフトバンク・ビジョン・ファンド：20%）となる予定です。しかし、WeWork の定款の規定および株主間契約により、当社は WeWork のいずれの株主総会および取締役会においても議決権の過半数を保有せず同社を支配できないため、同社は当社の子会社とはなりません。また、当社の事実上の代理人として行動している他の当事者は存在しません。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社 100%子会社から WeWork への投資は、普通株式、優先株式および 15 億米ドル分の支払い済コミットメントから成ります。このほかに、当社はクレジットサポートおよび無担保債券の引き受けコミットメントの対価として取得した 1 株当たり 0.01 米ドルで優先株式に転換可能なワラントを保有しています。2019 年 10 月 30 日に WeWork が当社の関連会社となったことから、普通株式は同日から持分法で処理していますが、優先株式と投資の前払い金、1 株当たり 0.01 米ドルで優先株式に転換可能なワラントは公正価値を測定し、その変動を損益として計上しています。その詳細は 9 ページ「ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社 100%子会社から WeWork への投資（1）（2019 年 12 月末現在）」および 11 ページの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社 100%子会社から WeWork への投資（2）（2019 年 12 月末現在）」をご参照ください。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社 100%子会社からの投資に係る損失として、当第 2 四半期累計期間（2019 年 9 月 30 日に終了した 6 カ月間）に FVTPL の金融商品から生じる損失とデリバティブ関連損失を合わせて 4,679 百万米ドルを計上したものの、当第 3 四半期累計期間では FVTPL の金融商品から生じる損失、持分法による投資損失、デリバティブ関連損失、およびその他の営業外損失を合わせて 3,603 百万米ドルを計上しました。この 1,076 百万米ドルの損失の減少は、主に、15 億米ドル分のコミットメントの行使価格を当初の 1 株当たり 110.00 米ドルから 11.60 米ドルに引き下げた上で 2019 年 12 月末の公正価値評価を行った影響によるものです（10 ページ図 1 の①参照）。

現在実施中の公開買付けで取得する株式については、取得価額と公正価値の差額を営業外損失として計上する見込みです（10 ページ図 1 の②参照）。また、上記「(3)クレジットサポートおよび債券の引き受け」の(a)と(c)に関する契約の締結により、当該クレジットサポートおよび無担保債券の引き受けコミットメントを契約締結時に公正価値で要約四半期連結財政状態計算書の流動負債「その他の金融負債」に計上するとともに、対価として取得した 1 株当たり 0.01 米ドルで優先株式に転換可能なワラントを契約締結時に公正価値で要約四半期連結財政状態計算書の非流動資産の「デリバティブ金融資産」に計上しました。金融保証およびローンコミットメントに係る負債については、当該クレジットサポートおよび無担保債券の引き受けコミットメントの契約期間にわたって償却し、営業外利益として計上する見込みです（10 ページ図 1 の③参照）。

一方、ソフトバンク・ビジョン・ファンドから WeWork および同社の関係会社 3 社（WeWork China、WeWork Asia、WeWork Japan）への投資については、普通株式および優先株式のいずれも公正価値を測定し、その変動を損益として計上しています。2019 年 12 月末現在、これらの投資の累計額は 43 億米ドル、その公正価値は 20 億米ドルです。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社 100%子会社から WeWork への投資 (1) (2019年12月末現在)

(単位：百万米ドル)

投資種別	累計投資額	累計損益	要約四半期連結 財政状態計算書 計上科目	当期の帳簿価額		要約四半期 連結損益 計算書 計上科目	当期の要約四半期連結 損益計算書計上損益額					
				Q2 末	Q3 末		Q1	Q2	Q3	Q1-3		
普通株式	4,500	△3,084	投資有価証券	166	—	FVTPL の金融商品から生じる損益	内訳省略		△769	—	△417	
			持分法で会計処理されている投資	—	59	持分法による投資損益		—	(注1) △29	(注1) △29		
						その他の営業外損益		—	(注2) △78	(注2) △78		
優先株式			投資有価証券	833	1,357	FVTPL の金融商品から生じる損益		△2,901	524	△2,542		
15 億米ドル分の支払い済コミットメント (行使価格を 110.00 米ドル→11.60 米ドル/株に引き下げた上で 2019 年 10 月 30 日に行使済)	行使済	転換後 (注3)	200	△51	投資有価証券	—		149	FVTPL の金融商品から生じる損益	—	△51	△51
		転換前 (注4)	1,300	△331	その他の金融資産	—		969	—	△331	△331	
行使価格 0.01 米ドル/株のワラント	行使前	—	△155	デリバティブ金融負債	(注5) △1,196	—	デリバティブ関連損益	(注5) △1,011	(注5) 1,196	—		
	行使前	—	△155	デリバティブ金融資産	—	713		—	(注6) △155	(注6) △155		
合計	6,000	△3,621						2	△4,681	1,076	△3,603	

(注1) 2019年10月30日に WeWork が当社の関連会社となったため、同日から同年12月末までの純損失を普通株式持分(希薄化前ベース：2.75% (2019年12月末現在))に応じて取り込んでいます。

(注2) 当第3四半期に認識した普通株式の公正価値の大幅な減少に伴う減損損失

(注3) 2019年11月に優先株式に転換した2億米ドル分

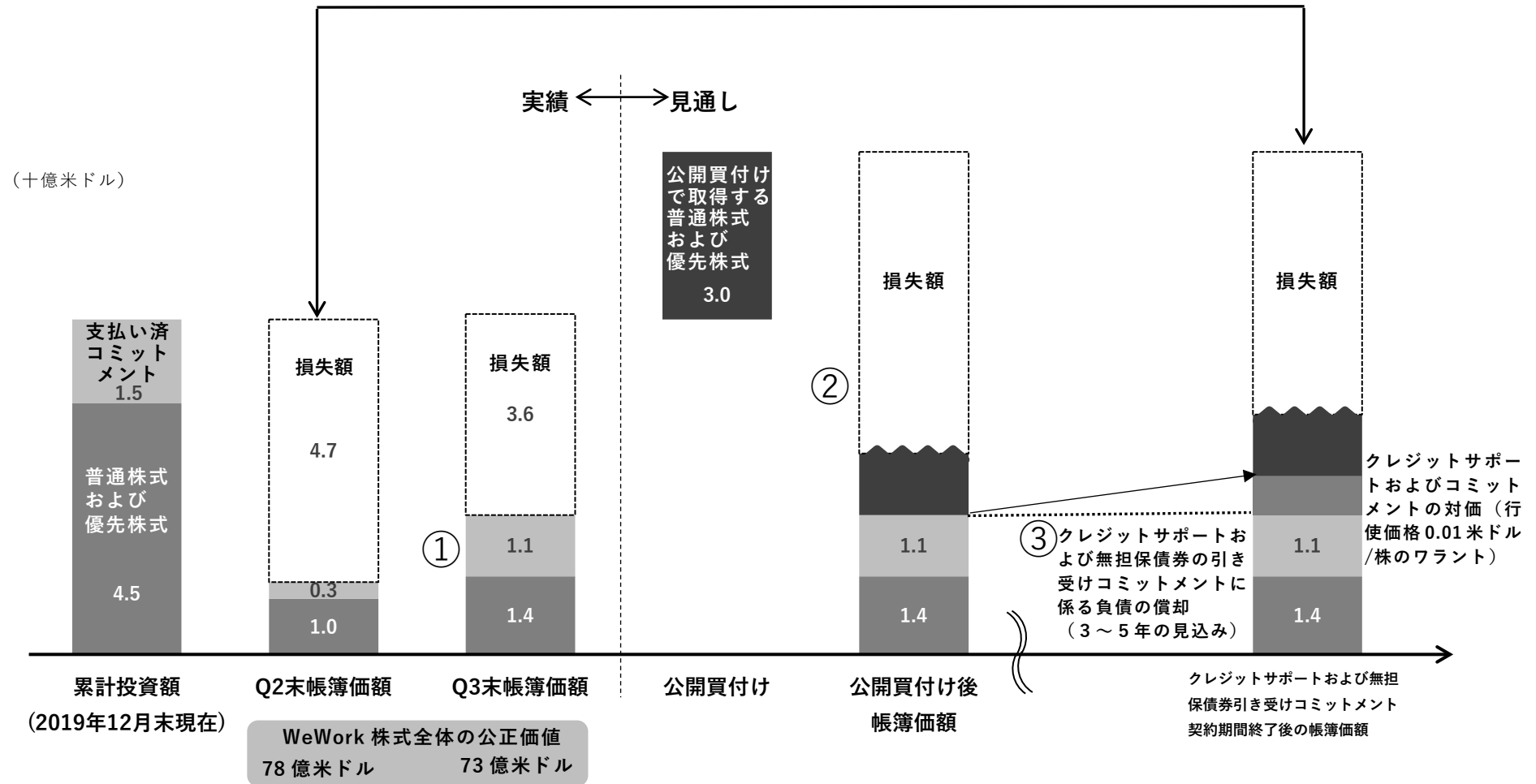
(注4) 必要な規制当局の承認を経て2020年3月に優先株式に転換予定の13億米ドル分の投資の前払い金

(注5) 当社100%子会社は、2020年4月に優先株式に転換されるワラント(15億米ドルの未実行のコミットメント)を保有していたため、前期末から当第2四半期末までの当該ワラントの累計評価損1,196百万米ドルを当第2四半期末の要約四半期連結財政状態計算書にデリバティブ金融負債として計上し、当第2四半期累計期間(2019年9月30日に終了した6カ月間)の要約四半期連結損益計算書にデリバティブ関連損失として計上しましたが、当該ワラントの契約条件を変更の上、2019年10月30日に15億米ドルを払い込んだことから、当第3四半期末に当該デリバティブ金融負債を全額取り崩しました。

(注6) 主に、当社評価における WeWork 株式全体の公正価値が78億米ドル(2019年9月末)から73億米ドル(2019年12月末)に下落したため、行使価格0.01米ドル/株のワラントに係るデリバティブ関連損失を計上しました。

図1：ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社100%子会社から WeWork への投資
 (2019年10月22日合意に基づく取引の反映の見通し) (イメージ)

(a) WeWork 株式全体の公正価値を 78 億米ドル (2019 年 9 月末時点) とし、かつ (b) 公開買付けで 30 億米ドル分の株式を取得するという前提で試算すると、損失額はほぼ同じとなる見通し



(注) 本図は一定の前提に基づくイメージであり、WeWork 株式全体の公正価値の変動、公開買付けの買付額その他の要因により実際の累計投資額および累計損失額等は変動します。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社100%子会社から WeWork への投資(2) (2019年12月末現在)

(単位:百万米ドル)

投資種別	連結財政状態 計算書計上科目	前期			当期				
		取得価額	評価損益	Q4末 帳簿価額	Q1	Q2	Q3	Q1~3に 発生した 損益	Q3末 帳簿価額
					(a)公開買付け および (b)ワラント行使	(c)転換権の行使 および (d)ワラント転換	(e)ワラント行使、 (f)同行使・転換、 および (g)科目振替		
普通株式	投資有価証券 持分法で会計 処理されてい る投資	—	—	—	583	—	△166	△417	—
優先株式	投資有価証券	—	—	—	(a) —	—	(g) 166	△107	59
転換権付貸付金	その他の金融 資産	1,000	△18	982	417	3,066	(f) 200	△2,177	1,506
25億米ドル分ワラント (2018年11月契約締結)	行使済 転換後	1,500	—	1,500	—	(c) △876	(d) —	△106	—
15億米ドル分ワラント (2019年1月契約締結)	行使済 転換前	—	—	—	(b) 1,000	△2,190	—	△310	—
行使価格0.01米ドル/株のワラント	行使前	—	—	—	—	—	投資の前払い金 (e) 1,300	△331	969
行使価格0.01米ドル/株のワラント	行使前	—	—	—	—	—	868	△155	713
合計		2,500	△18	2,482	2,000	—	2,368	△3,603	3,247
クレジットサポートおよび 無担保債券の引き受けコ ミットメントに係る負債	その他の金融 負債	—	—	—	—	—	△868	—	△868
投資額		2,500			2,000		1,500		

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当第1四半期から、ソフトバンク(株)がヤフー(株)を子会社化したことに伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「アーム事業」、および「ブライトスター事業」の5つを報告セグメントとしています。

なお、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」においては、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」(予定)による初期段階の投資として取り扱われる見込みの投資を保有する予定の投資ビークルの新設と、当該ビークルによる投資の実行に伴い、当第3四半期から名称を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」から「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」に変更し、当該ビークルを同セグメントに含めています。なお、当第3四半期末現在、デルタ・ファンドが保有する投資はありません。

報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業	・ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業	SB Investment Advisers (UK) Limited SoftBank Vision Fund L.P.
ソフトバンク事業	・日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供 ・インターネット広告やイーコマースサービスの提供	ソフトバンク(株) Zホールディングス(株)
スプリント事業	・米国での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供	Sprint Corporation
アーム事業	・マイクロプロセッサの IP および関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供	Arm Limited
ブライトスター事業	・海外での携帯端末の流通事業	Brightstar Corp.
その他	・オルタナティブ投資の資産運用事業 ・福岡ソフトバンクホークス関連事業 ・スマートフォン決済事業	Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株) PayPay(株)

(注) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業：

セグメント利益＝ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの投資損益
－営業費用

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業以外：

セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費))
±その他の営業損益

各セグメントの時系列の主要事業データおよび算出方法、用語の定義については、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>

(a) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業

1. セグメント損失 7,978 億円

- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンドが当第3四半期末において保有する投資の未実現評価損失（純額）7,273 億円：Uber、WeWork およびその関係会社 3 社¹などの投資先の公正価値が減少
- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の売却による実現益 146 億円：Guardant Health 株式の一部売却により実現益計上の一方、その他の一部株式売却により実現損失を計上

2. ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資活動の進捗

- 当第3四半期末現在、88 銘柄を保有（エグジットした銘柄を除く）：投資額合計 746 億米ドルに対し、公正価値合計 798 億米ドル
- 投資先のうち、当第3四半期に Vir Biotechnology、OneConnect の 2 社が上場

（単位：百万円）

	12月31日に終了した9カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等				
SBIA の運営するファンドからの投資損益	838,779	△729,007	△1,567,786	—
営業費用	△29,987	△68,756	△38,769	129.3%
セグメント利益	808,792	△797,763	△1,606,555	—

<事業概要>

当事業の業績には、金融行為規制機構（The Financial Conduct Authority）の認可および規制を受けた当社の英国 100% 子会社 SBIA が運営するソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資および事業活動の結果が含まれています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは 2017 年に活動を開始しました。同ファンドは、「ユニコーン（企業価値が 10 億米ドル以上と推定される非公開企業）」を中心に、AI を活用した成長可能性の大きな企業に対し大規模な投資を行い、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。同ファンドの投資期間は 2019 年 9 月 12 日に終了しましたが、存続期間は原則として 2029 年 11 月 20 日までです。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける分配の性質や、SBIA が受領する管理報酬および投資の成果に応じて受領する成果報酬の性質の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 3. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業（2）ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分、および（3）SBIA の管理報酬および成功報酬」をご参照ください。

当事業におけるファンドの概要

2019年12月31日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド	デルタ・ファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
出資コミットメント総額	986億米ドル(注1) 当社：331億米ドル(注2) 外部投資家：655億米ドル(注1)	44億米ドル(注1) 当社：44億米ドル 外部投資家：—(注1)
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)	SB Delta Fund GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)
投資期間	2019年9月12日に終了(注3)	2019年9月12日に終了(注3)
存続期間	2029年11月20日まで(原則)	2029年9月27日まで(原則)

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおける外部投資家の支払義務の履行状況により変動します。当第2四半期において、Xiaoju Kuaizhi Inc. (以下「DiDi」) への投資についてデルタ・ファンドからソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却が決済され、デルタ・ファンドは当該売却収入を同ファンドのリミテッド・パートナーに分配し、支払義務履行額の返還を行いました。これに伴い、デルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメント総額16億米ドルはソフトバンク・ビジョン・ファンドの出資コミットメントとして返上されました。

(注2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの当社の出資コミットメントは、Arm Limited 株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(前期末までに全該当株式を抛済済)のほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の50億米ドルを含みます。

(注3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間は、2022年11月20日または累計投資額(リミテッド・パートナーによる支払義務履行済みかつ投資実行済みの金額と投資のための留保額の合計)が出資コミットメント総額の85%相当に達した後SBIAがマネージャーとしての裁量によって投資期間の終了を決定するまでのいずれか早いほうまでと定められています。2019年9月12日、同日までに累計投資額が出資コミットメント総額の85%相当に達したことに伴い、SBIAの決定によりソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間が終了しました。出資コミットメント総額の残りの15%相当額は、合弁会社への投資を含む既存投資先への追加投資や固定分配、財務関連費用への充当を目的に留保されています。なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間の終了に伴いデルタ・ファンドの投資期間も2019年9月12日に終了しました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの資金の状況

2019年12月31日現在

(単位：十億米ドル)

	合計	当社	外部 投資家
出資コミットメント (A)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	98.6	33.1 (注1)	65.5
デルタ・ファンド	4.4	4.4	— (注2)
リミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計³ (B)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	74.9	26.9	48.0
デルタ・ファンド	3.8	3.8 ⁴	— (注2)
(B)のうちリミテッド・パートナーへの返還額 (再コール不可)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド ⁵	△5.5	△0.9	△4.6
デルタ・ファンド ⁶	△3.5	△3.5	— (注2)
コミットメント残額 (C)=(A)-(B)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	23.7	6.2	17.5
デルタ・ファンド	0.6	0.6	— (注2)

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの当社の出資コミットメントは、Arm Limited 株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(前期末までに全該当株式を抛済済)のほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の50億米ドルを含みます。

(注2) 当第2四半期において、DiDiへの投資についてデルタ・ファンドからソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却が決済され、デルタ・ファンドは当該売却収入を同ファンドのリミテッド・パートナーに分配し、支払義務履行額の返還を行いました。これに伴い、デルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメント総額16億米ドルはソフトバンク・ビジョン・ファンドの出資コミットメントとして返上されました。

<業績全般>

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等				
SBIAの運営するファンドからの投資損益	838,779	△729,007	△1,567,786	—
投資の売却による実現損益	146,682	14,643	△132,039	△90.0%
投資の未実現評価損益	693,296	△754,828	△1,448,124	—
当期計上額	693,296	△727,327	△1,420,623	—
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注)	—	△27,501	△27,501	—
投資先からの利息配当収益	3,092	10,067	6,975	225.6%
為替換算影響額	△4,291	1,111	5,402	—
営業費用	△29,987	△68,756	△38,769	129.3%
セグメント利益	808,792	△797,763	△1,606,555	—
財務費用(支払利息)	△18,919	△16,221	2,698	△14.3%
為替差損益	66	547	481	728.8%
デリバティブ関連損益	249,439	—	△249,439	—
外部投資家持分の増減額	△453,529	190,005	643,534	—
その他の営業外損益	△910	340	1,250	—
税引前利益	584,939	△623,092	△1,208,031	—

(注) 当第3四半期累計期間に Guardant Health Inc. (以下「Guardant Health」) 株式の一部およびその他の一部株式を売却したことに伴い、これら売却した投資について過年度に計上していた未実現評価損益 27,501 百万円(純額、なお、Guardant Health は 35,788 百万円の利益、その他の一部株式は 8,287 百万円の損失)を「投資の売却による実現損益」に振り替えました。

セグメント利益

セグメント損失は 797,763 百万円(前年同期は 808,792 百万円の利益)となり、このうち、当第3四半期末においてソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有する投資の未実現評価損益は 727,327 百万円(6,811 百万米ドル)の損失となりました。米ドルベースでは、当第3四半期末において保有する投資のうち、29 銘柄への投資の公正価値増加により合計 5,294 百万米ドルの投資の未実現評価益を計上した一方、Uber、WeWork およびその関係会社 3 社を含む 31 銘柄への投資の公正価値減少により合計 12,105 百万米ドルの投資の未実現評価損失を計上しました。なお、28 銘柄は当第3四半期累計期間において米ドルベースで公正価値の変動がありませんでした。

また、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて投資の売却による実現益は 14,643 百万円となりました。これは、Guardant Health 株式の一部売却により 34,805 百万円の実現益を計上した一方、その他の一部株式を売却したことにより 20,162 百万円の実現損失を計上したものです。

投資先の公正価値は、公開会社の場合は、取引相場価格を用いて測定しています。未公開会社の場合は、直近の第三者間取引、あるいはマーケット・アプローチやコスト・アプローチまたはインカム・アプローチを用いて公正価値を測定しています。

公正価値測定の詳細は当社ウェブサイト掲載資料「SoftBank Vision Fund ビジネスモデルと会計処理」をご参照ください：

https://cdn.group.softbank/corp/set/data/irinfo/presentations/analyst/pdf/2018/investor_20181107_02.pdf

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資の状況

ソフトバンク・ビジョン・ファンド

2019年12月31日現在；売却した投資を除く

(単位：十億米ドル)

セクター	銘柄数	取得価額	公正価値	増減
Consumer	15	10.8	15.4	4.6
Enterprise	8	2.5	3.5	1.0
Fintech	11	4.9	5.6	0.7
Frontier Tech	10	10.8	11.0	0.2
Health Tech	10	2.7	4.8	2.1
Real Estate & Construction	11	9.9	7.9	△2.0
Transportation & Logistics	23	33.0	31.6	△1.4
合計	88	74.6	79.8	5.2

当第3四半期累計期間における新規投資

当第3四半期累計期間において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、合計149億米ドルの投資を行いました（既存投資先への追加投資を含みます）。

このうち、当社からの売却により、ANI Technologies Private Limited (Ola) への投資および WeWork China への投資を合計950百万米ドル（当社が売却を決定した際の公正価値）で取得しました。なお、これらの投資の当社の当初取得額は合計696百万米ドルでした。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先の一覧(セクター変更の情報を含む)については、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：

<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>

当社からの売却によりソフトバンク・ビジョン・ファンドが取得する投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の中には、同ファンドが直接取得するもののほか、その投資対象に合致する場合に限り、当社からの売却により取得するものがあります。当社から売却される投資は、①当社でソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提として取得し、かつ、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していた投資（以下「ブリッジ投資」）のほか、②それ以外の投資（例えば、当社による取得時点ではソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提としていない、または紹介を前提として取得したものの、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していなかったため、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却には新たにリミテッド・パートナーによる合意が必要な投資を含みます。）があります。

このような投資について、当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資委員会などによる合意（および必要に応じてリミテッド・パートナーからの合意）や関係規制当局の承認が得られた時点で、移管が決定されたと認識します。売却は、当社が移管の提案を機関決定した時点の公正価値を基礎とした価格で行われ、当該価格がファンドにとっての取得額となります。また、連結財務諸表上の表示においては、当該投資は、当社による移管決定の認識を起因として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資として表示されます。

なお、期中で移管された投資について、期首帳簿価額（または当期中の取得価額）とソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却額との差額は連結損益計算書上の営業外利益に計上される一方、売却額（ソフトバンク・ビジョン・ファンドにとっての取得額）からの公正価値の変動はソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業のセグメント利益として計上されません。当該移管はグループ内取引のため、当社連結財務諸表上、相殺・消去されています。

デルタ・ファンド

当第3四半期末現在、デルタ・ファンドが保有する投資はありません。

(b) ソフトバンク事業（旧ヤフー事業含む）

1. 通信サービスの顧客基盤が順調に拡大し、増収増益を達成
2. 2019年6月、ソフトバンク(株)がヤフー(株)（現Zホールディングス(株)）を子会社化
3. 2019年12月、Zホールディングス(株)がLINE(株)との経営統合に関する最終契約を締結

（単位：百万円）

	12月31日に終了した9カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	3,449,581	3,617,784	168,203	4.9%
セグメント利益	754,857	804,891	50,034	6.6%

（注）ソフトバンク(株)によるヤフー(株)の子会社化に伴い、2018年4月1日より、同社の業績をソフトバンク事業の一部として遡及して表示しています。

<業績全般>

コンシューマ向けサービスを中心とする通信事業が牽引し増収増益を達成しました。「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINE モバイル」の3ブランドを擁するスマートフォンの累計契約数が前期末比140万件増の2,348万件、光回線サービス「SoftBank 光」の累計契約数が前期末比33万件増の625万件となるなど顧客基盤が順調に拡大した結果、コンシューマ向けサービスの通信サービス売上が伸長し増収となりました。この増収が利益に結び付いた結果、セグメント利益は増益となりました。

なお、2019年6月27日付でヤフー(株)（現Zホールディングス(株)）はソフトバンク(株)の子会社となりました。これに伴い、2018年4月1日より、同社の業績をソフトバンク事業の一部として遡及して表示しています。同事業におけるZホールディングス(株)の営業利益は前年同期比5.1%増加しました。主に(株)ZOZOの子会社化や既存のイーコマース事業、広告事業の増収によるものです。

Zホールディングス(株)による(株)ZOZOの子会社化

2019年11月13日、Zホールディングス(株)は、イーコマース事業の強化を目的に、衣料品通販サイトを運営する(株)ZOZOの普通株式152,952,900株(議決権割合50.1%)を400,737百万円で取得しました。これに伴い、同日付で(株)ZOZOは当社、ソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)の子会社となりました。同日から2019年12月末までの(株)ZOZOの業績をソフトバンク事業に含めて表示しています。(株)ZOZOの子会社化の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 企業結合」をご参照ください。

Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合

2019年12月、Zホールディングス(株)とLINE(株)は、日本・アジアから世界をリードする「AI(人工知能)テックカンパニー」になることを目指して、それぞれの親会社であるソフトバンク(株)とNAVER Corporationを含む4社間で経営統合(以下「本経営統合」)に関する最終契約を締結しました。ソフトバンク(株)とNAVER Corporationは、本経営統合を実現するための取引の一環として、2020年5～6月に両社が共同してLINE(株)株式を対象に公開買付けを実施します。本経営統合後の上場統合会社であるZホールディングス(株)は、当社およびソフトバンク(株)の子会社となる予定です。なお、本経営統合は、競争法、外為法その他法令上必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することを前提としています。

ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

(c) スプリント事業

1. スプリントとTモバイルとの合併について、合併差し止め訴訟に勝訴。
合併手続きは最終段階へ（注）
2. プリペイド売上の減少や「Virgin Mobile」商標権の加速償却などの影響で減益

（注）詳細は、以下「スプリントとTモバイルの合併取引の進捗」をご参照ください。

（単位：百万円）

12月31日に終了した9カ月間				
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	2,794,447	2,615,700	△178,747	△6.4%
セグメント利益	255,318	137,808	△117,510	△46.0%

米ドルベースの業績（IFRS）

（単位：百万米ドル）

	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	25,159	24,017	△1,142	△4.5%
セグメント利益	2,305	1,264	△1,041	△45.2%

<業績全般>

売上高の減少は、為替換算レートが円高となった影響や、プリペイド売上（通信売上および端末売上）の減少などによるものです。IFRS第15号に従い、販売奨励金モデルではプリペイド契約の販売奨励金を端末売上の値引きではなく、通信売上の値引きとして想定利用期間にわたり償却しています。奨励金モデルで獲得したプリペイド契約の累計数の増加に伴い通信売上の値引き額が増加したため、プリペイド通信売上が減少しました。

セグメント利益の減少は、当第3四半期にプリペイドブランドの一つ「Virgin Mobile」のサービスの終了を決定したことに伴い同ブランドに係る商標権の加速償却を実施し41,525百万円（381百万米ドル）の償却費を計上したほか、プリペイド売上の減少も響きました。

そのほか、スプリントが保有していた本社（建物および土地など）のセール・アンド・リースバック取引の実行に伴い対象資産の帳簿価額と取引コストを控除した公正価値との差額22,725百万円をその他の営業損失として、主に特許権の侵害を理由とした一部の訴訟に勝訴したことによる損害賠償金の受領額29,404百万円をその他の営業利益としてそれぞれ計上しました。

スプリントとTモバイルの合併取引の進捗

2018年4月29日にスプリントとT-Mobile US, Inc. (以下「Tモバイル」) が合意 (以下「事業統合合意」) したスプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引 (以下「本取引」) に関して、2019年7月26日 (米国東部時間) に、米国司法省 (DOJ: Department of Justice) が、同省が提出した同意判決案の内容に服することを条件とした承認を表明したことに続き、2019年11月5日 (米国東部時間) に、米国連邦通信委員会 (FCC: Federal Communications Commission) が本取引の条件付き承認を表明しました。これにより、本取引の完了に必要なすべての連邦規制当局の承認を取得しました。また本取引では、承認が必要な19州の公益事業委員会 (PUC: Public Utility Commissions) のうち18州から既に承認を得ており、カリフォルニア州のPUC (以下「カリフォルニアPUC」) からの承認のみを残しています。なお、本取引に関して、特定の州とコロンビア特別地区の司法長官による本取引の完了を禁止する差し止め訴訟 (以下「AG訴訟」) が行われていましたが、2020年2月11日 (米国東部時間)、ニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所が、当該司法長官の申し立てを棄却したことを表明しました。本取引は、引き続きクロージングに係る前提条件 (AG訴訟の解決および本取引の当事者間で残存するビジネス上の課題の解決を含みます。) の充足を必要とします。

なお、2019年7月26日 (米国東部時間) の事業統合合意の変更契約に基づき、2019年11月1日からはスプリントおよびTモバイルのいずれかの通知により事業統合合意の解除が可能となっていますが、2020年2月12日現在までに当該通知はなく、事業統合合意は現在も有効です。当事者間において事業統合合意のさらなる変更契約の締結について協議が継続されるものと想定しますが、かかる変更契約における具体的な修正内容について、現時点において合意した事項はありません。

当社連結業績への影響

①非継続事業への分類

スプリント事業を非継続事業へ分類する要件は「本取引の完了の可能性が非常に高いこと」です。本取引はカリフォルニアPUCの承認が残されていることや引き続きクロージングに係る前提条件 (AG訴訟の解決および本取引の当事者間で残存するビジネス上の課題の解決を含みます。) の充足を必要とすることから、引き続き慎重に状況を精査していきます。

今後、スプリント事業は、非継続事業への分類の要件が充足していることが確認された日から非継続事業とし、当社の連結損益計算書におけるスプリントの純損益は、継続事業と区分して「非継続事業からの純損益」として表示されることとなります。前期における同社の純損益についても遡及修正が行われ、「非継続事業からの純損益」として表示されます。また、スプリントの資産および負債は、当社の連結財政状態計算書において、売却目的保有に分類された資産および負債として表示されます。

②本取引の完了による影響

本取引完了日において、取得する統合後の会社の株式の公正価値と、本取引時点の当社におけるスプリントの連結簿価との差額を連結範囲の変更に伴う再評価損益として純損益に計上する予定です。

③本取引の完了後

本取引の完了日以降、スプリントは当社の子会社ではなくなり、統合後の会社は当社の持分法適用関連会社となる見込みです。

スプリントの業績 (米国会計基準) や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
<https://investors.sprint.com/>

(d) アーム事業

1. 売上高は前年同期比 2.1%減。セグメント利益は前年同期の一時益影響により大幅減

- ◆ ロイヤルティー収入が前年同期比 5.3%減（米ドルベース）：当第3四半期の収入は 5G 対応スマートフォンの出荷数増加などの市場の回復により、対直前四半期比 22.8%増。
- ◆ セグメント利益は、中国事業の合弁化に伴い前年同期に 1,763 億円の一時的利益を計上した影響により減少

2. 研究開発強化が徐々に結実

- ◆ 新テクノロジーのライセンス契約締結は引き続き好調に進む。収益の大半は今後計上見込み
- ◆ 「Neoverse」第1世代テクノロジーが Amazon Web Service Inc. の Graviton2 サーバーチップに採用

（単位：百万円）

	12月31日に終了した9カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	146,119	143,008	△3,111	△2.1%
セグメント利益	137,205	△42,659	△179,864	—

（注）セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第3四半期累計期間は 37,738 百万円、前年同期は 43,383 百万円含まれています。

<事業概要>

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体の IP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは、技術関連人員を増強し、研究開発への投資を加速しています。技術力の強化により、既存市場でのシェア維持・獲得および新規市場の開拓に向けた新技術開発を図っています。

市場の動向とその影響

アームの業績は半導体市場の動向に強く影響を受けることがあり、アームの事業が関連する半導体市場の売上高は、2018年後半から減少し始め、2018年11月から前年同月比マイナス⁷が続いていましたが、2019年11月には前年同月比 2.5%⁷のプラスに転じました。半導体市場には回復の兆しが見られるものの、足元で起きている貿易摩擦や特定企業への制裁などの影響が残っています。こうした状況から、ライセンシーの新規ライセンス契約締結の延期によるアームのテクノロジー・ライセンス収入とソフトウェアおよびサービス収入への影響が当期中は続く可能性があります。また、OEM（受託製造会社）による販売数の抑制や在庫水準の適正化によるテクノロジー・ロイヤルティー収入への影響が当期中は続く可能性があります。しかし、今後の半導体市場の本格的な回復にあわせて、アームは再度成長軌道に転じるものと見込んでいます。さらに、今後テクノロジーの高度化が進むにつれ、アームのテクノロジーが活用される機会は長期的に拡大していくと見込んでいます。

<業績全般>

売上高（米ドルベース）

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。
(単位：百万米ドル)

	12月31日に終了した9カ月間									
	2018年				2019年					
	Q1	Q2	Q3	累計	Q1	Q2	Q3	累計	増減	増減率
テクノロジー・ ライセンス収入	85	124	125	334	125	87	130	342	8	2.4%
テクノロジー・ ロイヤルティ収入	261	285	305	851	240	254	312	806	△45	△5.3%
ソフトウェア およびサービス収入	35	47	56	138	53	55	63	171	33	23.9%
売上高合計	381	456	486	1,323	418	396	505	1,319	△4	△0.3%

当第3四半期累計期間の売上高は米ドルベースで前年同期比横ばいとなりました。半導体市場減速の影響でテクノロジー・ロイヤルティ収入が減少したものの、ソフトウェアおよびサービス収入とテクノロジー・ライセンス収入が前年同期を上回りました。

テクノロジー・ライセンス収入

テクノロジー・ライセンス収入は前年同期から2.4%増加しました。これは主に前年同期において中国事業の合弁化に伴いライセンスの新規契約締結に一時的に遅延が生じたことに加え、2018年後半から低調であった半導体業界全体の景況感が当第3四半期に回復傾向に転じたことに伴い、ライセンス契約締結数が増加したことによるものです。

アームは現在、新テクノロジーへの切り替えの端境期にあり、未公表の新テクノロジーに関するライセンスの契約締結が引き続き好調に進んでいます。これらは当第3四半期累計期間の収益に反映されていませんが、ライセンシーへのテクノロジーの納入が進むにつれて今後ライセンス収入に計上される見込みです。また、これらの新テクノロジーの多くは既存テクノロジーよりも機能性に優れていることから、ロイヤルティ単価の上乗せにつながり、今後長期にわたりアームの収益に貢献することが期待されます。

テクノロジー・ロイヤルティ収入

テクノロジー・ロイヤルティ収入は前年同期から5.3%減少しました。これは主に、世界的なスマートフォン需要の鈍化とチップの出荷減速の影響によるものです。当第3四半期のテクノロジー・ロイヤルティ収入は5G対応スマートフォンの出荷数増加の市場の回復により、直前四半期から22.8%増加しました。

ソフトウェアおよびサービス収入

ソフトウェアおよびサービス収入は前年同期から23.9%増加しました。これは主に2018年8月のTreasure Data, Inc.の買収以降にサービスの提供を開始した、アームのデータマネジメント事業が順調に拡大を続けていることによるものです。

セグメント利益

前年同期においてアーム事業のセグメント利益にはアームの中国子会社が合併事業化により持分法適用関連会社となったことに伴い計上した子会社の支配喪失に伴う利益 176,261 百万円が含まれていたことにより、セグメント利益は減益となりました。

なお、当第3四半期末の従業員数は前期末から 533 人 (8.9%) 増加するなど、アームは引き続き人員の拡大により研究開発の強化を図っていますが、同時に、収益性を考慮しながら研究開発プロジェクト構成や開発拠点を最適化することにより、ROI の最大化に取り組んでいます。

<営業概況>

ライセンス

	(単位：件)	
	当第3四半期 締結分	当第3四半期末 累計契約数
プロセッサ・ファミリー別内訳		
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	—	451
Cortex-A	19	392
Cortex-R	5	113
Cortex-M	18	590
Mali	9	195
プロセッサ・ライセンス契約数	51	1,741

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティ収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第3四半期のプロセッサ・ライセンス契約締結数は、未発表の新テクノロジーに対する 13 件のライセンスを含め 51 件となり、これは当社による買収以降、最多の契約締結数となりました。当第3四半期に締結されたライセンス契約では、AI プロセッサ、自動車向けアプリケーション、IoT、ネットワーク機器、サーバー、スマートフォンなど、広範囲な最終製品市場でアームのテクノロジーの使用が予定されています。

ロイヤルティ・ユニット⁸

	2018 年		2019 年		7~9 月期
	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期	4~6 月期	
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンスからの報告に基づく実績ベース)					
	62 億個	56 億個	48 億個	56 億個	64 億個
成長率 (前年同期比)	8.8%	△3.4%	△12.7%	—	3.2%

2019 年 7~9 月期のロイヤルティ・ユニットの出荷数は 64 億個となりました。同期間の半導体業界のチップ出荷数が前年同期から 9.2% 減少⁷ する中、アームのロイヤルティ・ユニットの出荷数は前年同期から 3.2% 増加しました。

<技術開発>

アームは以下を重点投資分野とし、モバイル事業および潜在的成長性の高い事業におけるテクノロジーの開発に取り組んでいます。

重点投資分野と主な進捗：

モバイルコンピューティング

-
- オポチュニティー：モバイル端末用メインチップのシェアは既に95%超
ロイヤルティー単価が長年にわたり上昇傾向
- 当第1四半期：AIや5Gなどの新技術への対応を強化した次世代スマートフォン向けプロセッサを発表（2020年に上市予定）
- 当第2四半期：モバイル端末やコンシューマー機器の性能と安全性を向上させる、IP開発用のプラットフォーム型新アプローチ「Total Compute」を発表
- 当第3四半期：モバイルやゲーム端末など、幅広いコンシューマー機器にAI対応アプリケーションを搭載可能となる新プロセッサを発表

インフラ

-
- オポチュニティー：ネットワークインフラ市場シェアが拡大中
データセンター用サーバー市場シェアも確立途上
- 当第1四半期：クラウド分野におけるアームベースサーバーの技術開発加速に向けた、Marvell Technology Group Ltd.との戦略的パートナーシップを発表
- 当第3四半期：
 - ・ Amazon Web Service Inc.が同社 Graviton2 サーバーチップへの「Neoverse」第1世代テクノロジーの採用を発表。従来のサーバーと比較して、同社の顧客にとって最大40%のコスト削減が可能
 - ・ 理化学研究所と富士通(株)が共同開発した、アームベースのハイパフォーマンスチップ搭載のスーパーコンピューター富岳が、スーパーコンピューターの消費電力性能のランキング Green500 において、世界1位を獲得

自動車

-
- オポチュニティー：自動車のスマート化に伴い高度処理能力需要が上昇する中、アームのテクノロジーは省電力性で好位置に付け、多くの自動車向けチップ開発企業とライセンス契約を締結済み
- 当第2四半期：自動運転車の実用化促進に向けた技術標準化を目指し自動車業界のパートナーと「Autonomous Vehicle Compute Consortium (AVCC)」を設立

IoT

-
- オポチュニティー：IoTの真価発揮に不可欠な安全性や耐久性を追求し、IoT機器ネットワーク内での安全なデータ管理用テクノロジーを開発
- 当第1四半期：Samsung Electronics Co., Ltd.とIoTチップの新製造プロセスのデモを実施
- 当第2四半期：IoTアプリケーションなどで特定用途へのアームCPUの最適化が可能となる新機能「Arm Custom Instructions」を発表

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
<https://www.arm.com>

(e) ブライトスター事業

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	812,471	702,734	△109,737	△13.5%
セグメント利益	△9,222	△2,083	7,139	—

(f) その他

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	158,696	159,868	1,172	0.7%
セグメント利益	△39,881	△66,031	△26,150	—

日本でスマートフォン決済サービスを手掛ける PayPay(株)が 55,612 百万円の営業損失を計上しました。主に、ユーザー獲得と利用促進を目的とした大規模なキャンペーンを実施したことや、サービス利用可能店舗の拡大に引き続き積極的に取り組んだことによるものです。

「その他」に含まれる PayPay(株)の業績

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	—	4,872	4,872	—
営業利益	△21,135	△55,612	△34,477	—

(2) 財政状態の概況

1. 投資の状況

◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資の帳簿価額は 7.8 兆円

(前期末比 7,286 億円増) (注1)

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが新規投資 149 億米ドルを実行した一方、Uber、WeWork およびその関係会社 3 社¹などの公正価値が減少

◆ WeWork およびその関係会社への投資の帳簿価額は合計 5,752 億円 (前期末比 2,901 億円減)

- 当社 100%子会社からの投資の帳簿価額は 3,558 億円 (前期末比 803 億円増) (注2)

- ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資の帳簿価額は 2,194 億円

(前期末比 3,705 億円減)

2. 当社の財務活動

社債償還に備え、前倒しで資金を調達し手元資金を拡充

(注1) アームは当社の子会社のため、同社への投資はソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資に含まれません。

(注2) 詳細は「(1) 経営成績の概況 a. 連結経営成績の概況 「WeWork への投資」」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2019 年 3月31日	2019 年 12月31日	増減	増減率
資産合計	36,096,476	39,406,437	3,309,961	9.2%
負債合計	27,087,272	30,215,018	3,127,746	11.5%
資本合計	9,009,204	9,191,419	182,215	2.0%

(注) IFRS 第 16 号の適用に伴い、当期首において、資産合計が 1,336,695 百万円、負債合計が 1,324,055 百万円、資本合計が 12,640 百万円、それぞれ増加しました。

(a) 資産

(単位：百万円)

	2019年 3月31日	2019年 12月31日	増減
現金及び現金同等物	3,858,518	3,804,711	△53,807
営業債権及びその他の債権	2,339,977	2,646,387	306,410
その他の金融資産	203,476	150,487	△52,989
棚卸資産	365,260	327,909	△37,351
その他の流動資産	766,556	571,939	△194,617 A
売却目的保有に分類された資産	224,201	—	△224,201 B
流動資産合計	7,757,988	7,501,433	△256,555
有形固定資産	4,070,704	3,116,423	△954,281 C
使用権資産	—	2,182,273	2,182,273 D
のれん	4,321,467	4,518,667	197,200 E
無形資産	6,892,195	7,194,628	302,433 F
契約獲得コスト	384,076	410,383	26,307
持分法で会計処理されている投資	2,641,045	3,225,219	584,174 G
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド からの投資	7,115,629	8,033,558	917,929 H
(うち) ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンド	7,115,629	7,844,201	728,572
投資有価証券	924,614	1,501,822	577,208 I
その他の金融資産	1,185,856	1,333,464	147,608
繰延税金資産	586,943	182,275	△404,668 J
その他の非流動資産	215,959	206,292	△9,667
非流動資産合計	28,338,488	31,905,004	3,566,516
資産合計	36,096,476	39,406,437	3,309,961

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
流動資産	
A その他の流動資産	前期にソフトバンクグループジャパン(株) (以下「SBGJ」) が行ったソフトバンクグループ(株)への配当から生じた源泉所得税が 2019年7月に還付されたため、422,648百万円減少しました。
B 売却目的保有に分類された資産	2016年に締結したアリババ株式を活用した株式先渡売買契約を 2019年6月に決済した結果、減少しました。

科目	前期末からの主な増減理由
非流動資産	
C 有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・スプリントが5G向け設備投資を行った一方、ソフトバンク(株)で通信設備の規則的な償却が進みました。 ・IFRS第16号の適用に伴い、当期首において、従来ファイナンス・リースに分類され有形固定資産として計上されていたリース資産1,157,008百万円を使用権資産へ振り替えました。これは主にソフトバンク(株)の通信設備に関するリース資産を使用権資産へ振り替えたことによるものです。
D 使用権資産	<ul style="list-style-type: none"> ・IFRS第16号の適用に伴い、当期首において、新たに使用権資産1,368,144百万円を計上しました。これは主にスプリントおよびソフトバンクが、通信設備や事業用不動産に関する従来のオペレーティング・リースについて、新規に使用権資産を計上したことによるものです。 ・従来有形固定資産として計上されていたリース資産を使用権資産に振り替えました。
E のれん	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ZOZOの子会社化に伴い、支配獲得日に同社に係るのれんを新たに認識しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 企業結合」をご参照ください。 ・英ポンドの為替換算レートが前期末から円高となったことにより、アームののれんが28,736百万円減少しました。
F 無形資産	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ZOZOの子会社化に伴い、支配獲得日に顧客基盤および商標権などの無形資産を新たに認識しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 企業結合」をご参照ください。 ・米ドルの為替換算レートが前期末から円高となったことにより、スプリントのFCCライセンスが53,517百万円減少したほか、規則的な償却によりスプリントの顧客基盤およびアームのテクノロジーが減少しました。また、当第3四半期にスプリントが「Virgin Mobile」のブランドに係る商標権の加速償却41,525百万円を行いました。
G 持分法で会計処理されている投資	持分法投資利益および持分変動利益の計上によりアリババの連結簿価が増加しました。
H FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資	ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて、149億米ドルの投資を行った一方、Uber、WeWorkおよびその関係会社3社 ¹ などの保有株式の公正価値が減少したほか、Guardant Health株式の一部およびその他の一部株式を売却しました。詳細は「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (a) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」をご参照ください。

科目	前期末からの主な増減理由
I 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> ・ WeWork への投資の詳細は「(1) 経営成績の概況 a. 連結経営成績の概況 「WeWork への投資」をご参照ください。 ・ ラテンアメリカ地域への投資を行う当社 100%子会社が、13 億米ドルの新規投資を行いました。
J 繰延税金資産	2016 年に締結したアリババ株式を活用した株式先渡売買契約を決済したことに伴い、対応する繰延税金資産を取り崩しました。

(b) 負債

(単位：百万円)

	2019 年 3 月 31 日	2019 年 12 月 31 日	増減
有利子負債 (注 1)	3,480,960	3,483,105	2,145
リース負債 (注 1)	—	602,541	602,541
銀行業の預金	745,943	863,668	117,725
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドにおける外部投資家持分 (注 2)	29,677	—	△29,677
営業債務及びその他の債務	1,909,608	2,012,912	103,304
デリバティブ金融負債	767,714	4,048	△763,666 A
その他の金融負債	10,849	101,050	90,201
未払法人所得税	534,906	97,985	△436,921 B
引当金	43,685	23,503	△20,182
その他の流動負債	1,158,355	898,290	△260,065 C
流動負債合計	8,681,697	8,087,102	△594,595
有利子負債 (注 1)	12,204,146	13,750,448	1,546,302
リース負債 (注 1)	—	1,413,914	1,413,914
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドにおける外部投資家持分 (注 2)	4,107,288	4,789,338	682,050
デリバティブ金融負債	130,545	120,029	△10,516
その他の金融負債	57,115	84,551	27,436
確定給付負債	99,351	104,091	4,740
引当金	157,478	161,925	4,447
繰延税金負債	1,391,072	1,533,045	141,973 D
その他の非流動負債	258,580	170,575	△88,005
非流動負債合計	18,405,575	22,127,916	3,722,341
負債合計	27,087,272	30,215,018	3,127,746

(注 1) IFRS 第 16 号の適用に伴い、当期首において、従来賃借処理されていたオペレーティング・リースについてリース負債 1,449,326 百万円を新たに計上しました。また、従来有利子負債に含めていたファイナンス・リースに係るリース債務 892,472 百万円をリース負債に振り替えました。

(注 2) 詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 3. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業 (2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
<u>流動負債</u>	
A デリバティブ金融負債	2016年に締結したアリババ株式を活用した株式先渡売買契約の決済の完了に伴い、当該契約に含まれていたカラー取引に関するデリバティブ金融負債が749,846百万円減少しました。
B 未払法人所得税	SBGJが、前期に生じたソフトバンク(株)株式売却益などに対する法人税321,290百万円を納付しました。
C その他の流動負債	前期にSBGJが行ったソフトバンクグループ(株)への配当から生じた源泉所得税422,648百万円を納付しました。
<u>非流動負債</u>	
D 繰延税金負債	(株)ZOZOの子会社化に伴い、支配獲得日に新たに無形資産を認識した結果、当第3四半期末において当該無形資産に対する繰延税金負債を149,592百万円計上しました。

(別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位: 百万円)

	2019年 3月31日	2019年 12月31日	増減
ソフトバンクグループ(株)および 資金調達を行う100%子会社 (注1)	7,445,551	7,933,717	488,166
ソフトバンクグループ(株)	6,157,798	6,706,110	548,312
借入金	1,339,409	1,469,402	129,993
社債	4,776,389	5,052,708	276,319
その他	42,000	184,000	142,000
資金調達を行う100%子会社 (注1)	1,287,753	1,227,607	△60,146
借入金	557,152	1,031,002	473,850
株式先渡契約金融負債	730,601	196,605	△533,996
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	36,571	721,295	684,724
借入金	36,571	721,295	684,724
SBIA	—	366	366
リース負債	—	366	366
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	3,186,618	4,109,981	923,363
借入金	2,392,843	3,089,440	696,597
リース債務	786,174	—	△786,174
リース負債	—	912,646	912,646
その他	7,601	107,895	100,294
Zホールディングス(株) (注2)	130,099	820,009	689,910
借入金	—	437,325	437,325
社債	130,000	359,291	229,291
リース債務	99	—	△99
リース負債	—	23,393	23,393
その他の子会社	184,737	421,106	236,369
スプリント事業			
スプリント	4,428,378	4,901,513	473,135
借入金	1,730,203	1,667,700	△62,503
社債	2,674,649	2,416,601	△258,048
リース債務	14,991	—	△14,991
リース負債	—	810,038	810,038
その他	8,535	7,174	△1,361
その他			
その他の有利子負債	273,152	250,841	△22,311
リース負債	—	91,180	91,180
合計	15,685,106	19,250,008	3,564,902

(注1) アリババ株式を活用した借入れを行うスカイワークファイナンス合同会社およびアリババ株式の先渡売買契約を締結している West Raptor Holdings, LLC の有利子負債を記載しています。当該有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

(注2) ヤフー(株)の有利子負債およびリース負債を含めて記載しています。

前期末からの主な会社別の増減理由

ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社

ソフトバンクグループ(株)

- ・2019年および2020年以降に満期を迎える社債のリファイナンスの一環として、国内普通社債を合計1兆円発行し、7,000億円を償還しました。
- ・1,420億円(純額)のコマーシャル・ペーパーを発行しました。当該取引による有利子負債は、「その他」に含めて記載しています。

(資金調達を行う100%子会社)

スカイウォークファイナンス合同会社

アリババ株式を活用した43.7億米ドル(468,859百万円)の追加借入れを行いました。

West Raptor Holdings, LLC

2016年に締結したアリババ株式の先渡売買契約を決済したことにより、株式先渡契約金融負債が730,601百万円減少しました。また、2019年11月に新たにアリババ株式の先渡売買契約を締結したことに伴い、株式先渡契約金融負債196,605百万円を計上しました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、保有株式の一部の資金化を目的とした借入れ(以下「ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティ」)を行ったほか、投資の資本効率向上などのために設定した借入枠(以下「ファンド・レベル・ファシリティ」)を利用した借入れを行いました。なお、2019年12月にポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティの過半を長期資金として借り換えました。

ソフトバンク事業

ソフトバンク(株)

- ・ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))株式の取得資金および減少した運転資金に充当するための借入れを行いました。
- ・IFRS第16号適用による影響(期首時点)
 - 従来賃借処理されていたオペレーティング・リースについて、リース負債384,103百万円を新たに計上しました。
 - 従来有利子負債に含めていたファイナンス・リースについて、786,174百万円をリース負債へ振り替えました。
- ・従来リース債務としていた通信設備に関連するソフトウェアのリース取引に係る負債について、当社は無形資産のリース取引にIFRS第16号を適用しないことから、当該負債をIFRS第9号に基づく金融負債として借入金に含めて計上し、前期末の残高について修正再表示を行っています。当第3四半期末の借入金には、当該取引にかかる借入金が232,615百万円(前期末には277,157百万円)含まれています。

Zホールディングス(株)

- ・(株)ZOZO株式の取得資金への充当を目的として、4,000億円を借入れました。
- ・国内普通社債を合計2,300億円発行しました。

スプリント事業

- ・スプリントが社債を総額20億米ドル償還したほか、債権流動化による借入れを返済しました。
- ・IFRS第16号適用による影響(期首時点)
 - 従来賃借処理されていたオペレーティング・リースについて、リース負債868,200百万円を新たに計上しました。
 - 従来有利子負債に含めていたファイナンス・リースについて、14,991百万円をリース負債へ振り替えました。

(c) 資本

(単位：百万円)

	2019年 3月31日	2019年 12月31日	増減	
資本金	238,772	238,772	—	
資本剰余金	1,467,762	1,484,089	16,327	A
その他の資本性金融商品	496,876	496,876	—	
利益剰余金	5,571,285	5,410,776	△160,509	B
自己株式	△443,482	△ 92,372	351,110	C
その他の包括利益累計額	290,268	165,777	△124,491	D
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,621,481	7,703,918	82,437	
非支配持分	1,387,723	1,487,501	99,778	
資本合計	9,009,204	9,191,419	182,215	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
A 資本剰余金	主に当社のヤフー(株) (現 Zホールディングス(株)) に対する経済的持分比率が減少したことに伴い、増加しました。
B 利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益 476,587 百万円を計上した一方、2019年6月に自己株式 55,753,200 株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 5.07%) を消却したことに伴い 558,136 百万円 (注1) を減額したほか、合計 68,752 百万円の配当を実施しました。なお、IFRS 第16号適用に伴う累積的影響額 13,997 百万円を利益剰余金の増加として2019年4月1日に計上しています。
C 自己株式	<ul style="list-style-type: none"> 取得総額 6,000 億円を上限とする自己株式取得に関する 2019年2月6日の取締役会決議に基づき、前期に 3,841 億円で 3,671 万株を、当期に 2,159 億円で 1,904 万株を取得しました。 2019年6月に自己株式の消却を実施しました。
D その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、主要な通貨の為替換算レートが円高となったことにより、165,629 百万円減少しました。

(注1) 消却された株式数は、2019年2月6日の取締役会決議に基づく自己株式の取得 (以下「本自己株式取得」) により取得された株式数と同一ですが、消却額は本自己株式取得より前に取得され保有されていた株式も含めた帳簿価額に基づいて算出されるため、本自己株式取得の取得総額とは異なっています。

(3) キャッシュ・フローの概況

1. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資活動

- ◆ 収入：投資の売却による収入 488 億円（投資活動によるキャッシュ・フロー）
借入れによる収入 1 兆 1,329 億円（財務活動によるキャッシュ・フロー）
外部投資家からの払込収入 1 兆 5,830 億円（財務活動によるキャッシュ・フロー）
- ◆ 支出：投資の取得支出 1 兆 5,176 億円（投資活動によるキャッシュ・フロー）
借入れの返済 4,597 億円（財務活動によるキャッシュ・フロー）
外部投資家に対する分配額・返還額 6,887 億円（財務活動によるキャッシュ・フロー）

2. 当社の投資・財務活動

- ◆ 2019 年 10 月 30 日に、同月 WeWork と合意した既存コミットメントに係る 15 億米ドルを払込み
- ◆ 社債償還に備え、前倒しで資金を調達し手元資金を拡充

(単位：百万円)

	12 月 31 日に終了した 9 カ月間		増減
	2018 年	2019 年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,188	623,709	△287,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,107,857	△3,759,057	△1,651,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,113,767	3,064,630	△49,137

(注) IFRS 第 16 号の適用に伴い、当期より従来のオペレーティング・リースについて新規にリース負債を計上しているため、当該取引に係るリース料（従来は営業活動によるキャッシュ・フローに計上）のうち、利息の支払に関する支出を「利息の支払額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」、負債元本の返済に関する支出を「リース負債の返済による支出（財務活動によるキャッシュ・フロー）」に計上しています。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、主に、前期に SBGJ において発生したソフトバンク(株) 株式売却益などに対する法人税 321,290 百万円を納付したことによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

主な科目別の内容

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △937,399 百万円	スプリントが、リース携帯端末および 5G 向け通信設備を取得したほか、ソフトバンク(株)が 5G 向けを含む通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 △985,064 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 100%子会社が、当第 1 四半期に WeWork の優先株式および普通株式を合計 20 億米ドルで取得したほか、2019 年 10 月に WeWork の既存コミットメントに係る 15 億米ドルの払込みを行いました。 ・ラテンアメリカ地域への投資を行う当社 100%子会社が、13 億米ドルの新規投資を行いました。

科目	主な内容
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドによる投資の取得による支出 △1,705,911 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが新規投資を行ったほか、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」(予定)による初期段階の投資として取り扱われる予定の投資を保有する予定の投資ビークルが17億米ドルの投資を行いました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドによる投資の売却による収入 48,809 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、Guardant Health 株式の一部およびその他の一部株式を売却しました。
子会社の支配獲得による収支(△支出) △385,626 百万円	Zホールディングス(株)が、(株)ZOZOの普通株式152,952,900株(議決権割合50.1%)を400,737百万円で取得しました。なお、子会社の支配獲得による収支は、支配獲得日に(株)ZOZOが保有していた現金及び現金同等物22,876百万円を取得対価から差し引いています。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支(△支出) 419,214 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク(株)が、ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))株式取得に伴う運転資金の減少に充当するため、通信債権の流動化により1,400億円(純額)を借入れました。 ソフトバンクグループ(株)が、1,270億円(純額)の商業・ペーパーを発行しました。
有利子負債の収入 7,398,547 百万円	
借入れによる収入 5,989,402 百万円(注)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)が、1兆8,550億円の短期借入れを行いました。 当社100%子会社のスカイウォークファイナンス合同会社が、アリババ株式を活用して43.7億米ドルを借入れました。 ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ファンド・レベル・ファシリティーにより68.1億米ドルを借入れました。なお、同ファシリティーは融資極度額を30.8億米ドルと設定し、その範囲内での借入れを可能とする融資形態であり、当第3四半期累計期間においてソフトバンク・ビジョン・ファンドは同ファシリティーから複数回の借入れおよび返済を行っています(下記「借入金の返済による支出」参照)。 ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーにより36.5億米ドルを借入れました。なお、2019年12月に同ファシリティーの過半を長期資金として借換えています。

科目	主な内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク(株)が、ヤフー(株) (現 Z ホールディングス(株)) 株式の取得資金として 1,505 億円を借入れ、さらに同借入れの長期資金への借換えなどを目的として 3,250 億円を借入れました。また、割賦債権の売却および通信設備のセール・アンド・リースバックにより 678,116 百万円を借入れました。 ・Z ホールディングス(株)が、(株)ZOZO 株式の取得資金への充当を目的として、4,000 億円を借入れました。 ・スプリントが、債権流動化やタームローンにより合計 47 億米ドルを借入れました。
社債発行による収入 1,230,000 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が、リファイナンスを目的として合計 1 兆円の国内普通社債を発行しました。 ・Z ホールディングス(株)が、合計 2,300 億円の国内普通社債を発行しました。
株式先渡売買契約に基づく 資金調達による収入 179,145 百万円	当社 100%子会社の West Raptor Holdings, LLC が、2019 年 11 月にアリババ株式の先渡売買契約を締結し、179,145 百万円を調達しました。
有利子負債の支出 △4,613,146 百万円	
借入金の返済による支出 △3,682,050 百万円 (注)	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が、短期借入金 1 兆 6,880 億円を返済しました。 ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ファンド・レベル・ファシリティーによる借入金など 42.4 億米ドルを返済しました。 ・スプリントとソフトバンク(株)が、借入金を返済しました。
社債の償還による支出 △922,545 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が、国内普通社債 7,000 億円を満期償還しました。 ・スプリントが社債を総額 20 億米ドル償還しました。
リース負債の返済による支出 △525,009 百万円	ソフトバンク(株)およびスプリントが、通信設備に関連するリース負債を返済しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファ ンド等 SBIA の運営するファン ドにおける外部投資家からの払 込による収入 1,583,011 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、キャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。

科目	主な内容
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額 △688,696 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティにより得られた資金などを使って、外部投資家に合計 528,789 百万円の分配および投資元本返還を行いました。 ・デルタ・ファンドが、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの DiDi 株式の売却収入などを使って、外部投資家に合計 159,907 百万円の分配および投資元本返還を行いました。
自己株式の取得による支出 △215,946 百万円	ソフトバンクグループ(株)が自己株式の取得を行いました。

(注) 借入れによる収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が 3,771,110 百万円、支出が△2,419,024 百万円、それぞれ含まれています。

(再掲) 主な会社の投資活動および財務活動による主なキャッシュ・フローの内容

ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う 100%子会社

ソフトバンクグループ(株)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期有利子負債の収支(純額) コマーシャル・ペーパーにより資金を調達しました。
127,000 百万円

借入れによる収入 借入れを行いました。
1,870,700 百万円

借入金の返済による支出 借入金を返済しました。
△1,727,919 百万円

社債発行による収入 リファイナンスを目的として国内普通社債を発行しました。
1,000,000 百万円

社債償還による支出 国内普通社債を満期償還しました。
△700,000 百万円

自己株式取得による支出 自己株式の取得を行いました。
△215,946 百万円

スカイウォークファイナンス合同会社および West Raptor Holdings, LLC

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入れによる収入 当社 100%子会社のスカイウォークファイナンス合同会社が、アリババ株式を活用して 43.7 億米ドルを借入れました。
468,859 百万円

株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入 当社 100%子会社の West Raptor Holdings, LLC が、2019 年 11 月にアリババ株式の先渡売買契約を締結し、179,145 百万円を調達しました。
179,145 百万円

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資の取得による支出 ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、新規投資を行いました。
 △1,517,556 百万円

投資の売却による収入 ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、Guardant Health 株式の一部およびその他の一部株式を売却しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入れによる収入 ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ファンド・レベル・ファシリティにより 68.1 億米ドルを借入れました。同ファシリティは融資極度額を 30.8 億米ドルと設定し、その範囲内での借入れを可能とする融資形態であり、当第3四半期累計期間においてソフトバンク・ビジョン・ファンドは同ファシリティから複数回の借入れおよび返済を行っています（下記「借入金の返済による支出」ご参照）。

・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティにより 36.5 億米ドルを借入れました。なお、2019 年 12 月に同ファシリティの過半を長期資金として借換えています。

借入金の返済による支出 ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ファンド・レベル・ファシリティによる借入金など 42.4 億ドルを返済しました。
 △459,691 百万円

外部投資家からの払込による収入 ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、キャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。
 1,583,011 百万円

外部投資家に対する分配額・返還額 ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティにより得られた資金などを使って、外部投資家に合計 528,789 百万円の分配および投資元本返還を行いました。
 △688,696 百万円
 ・デルタ・ファンドが、DiDi 株式のソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却収入などを使って、外部投資家に合計 159,907 百万円の分配および投資元本返還を行いました。

(4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

「1. 当四半期決算の経営成績等の概況」における注記事項

- ¹ ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先名は、別段の記載がある場合を除き、原則として業績への影響が大きいものを、その影響の大きさの順で掲載しています。
- ² ソフトバンクグループ(株)の財務費用は、資金調達を行う 100%子会社（スカイウォークファイナンス合同会社および West Raptor Holdings, LLC）の有利子負債に係る支払利息を含めて表示しています。なお、当該有利子負債にはソフトバンクグループ(株)による保証は付されておらず、ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースです。
- ³ ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおけるリミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計は、支払義務履行後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。
- ⁴ 当社のデルタ・ファンドへの支払義務履行額は、当社が取得した後デルタ・ファンドへ売却した DiDi への投資の売却時の対価と相殺されています。
- ⁵ ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおけるリミテッド・パートナーへの返還額は、Flipkart Private Limited の売却およびポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーにより得られた資金を使って返還した投資元本です。
- ⁶ デルタ・ファンドにおけるリミテッド・パートナーへの返還額は、DiDi への投資をソフトバンク・ビジョン・ファンドへ売却した後に返還した、同投資の元本です。
- ⁷ World Semiconductor Trade Statistics (WSTS)、2020年1月時点。プロセッサ技術を含まないメモリーおよびアナログチップを除く。同データは WSTS Inc. のヒアリングに協力をした半導体企業からの情報を元に作成されたものです。
- ⁸ ロイヤルティー・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティー・ユニットは、2019年7～9月期までの出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティー収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

2019年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記1. 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 会計上の見積りの変更

（資産の減損）

2019年6月30日に終了した3カ月間において、スプリントが同社の本社（建物および土地など）についてセール・アンド・リースバック契約を締結したことに伴い、当該資産を売却コスト控除後の公正価値で測定し、帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しています。なお、当該資産の売却は2019年7月9日に完了し、同日よりリース契約を開始しています。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記14. その他の営業損益」をご参照ください。

（無形資産の耐用年数の見直し）

2019年12月31日に終了した3カ月間において、スプリントはプリペイド事業のブランドの1つであるVirgin Mobileのサービス終了を決定し、Virgin Enterprises Limitedに商標権の使用に係る契約の更新を行わないことを通知したことから、当該商標権の耐用年数を見直しました。詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記8. 無形資産」をご参照ください。

（繰越欠損金使用の見積りの変更）

2019年12月31日に終了した3カ月間において、スプリントは将来解消が予測できる一時差異について将来加算一時差異が将来減算一時差異を上回りました。このため、繰越期限のある繰越欠損金を活用できる課税所得が稼得される可能性が高くなったことから、繰延税金資産を認識していなかった繰越期限のある繰越欠損金の一部について、繰越欠損金の繰越期限内に解消する正味の将来加算一時差異の範囲内で、繰延税金資産を31,267百万円計上しました。

（営業債権以外の金融資産に係る貸倒引当金）

営業債権以外の金融資産に関して、取引先の現在の状況や将来の経済状況の予測等について考慮し予想信用損失を見積った結果、2019年12月31日に終了した3カ月間において、「その他の営業外損益」に貸倒引当金繰入額を24,979百万円計上しました。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(要約四半期連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	The We Company

2019年12月31日に終了した3カ月間より、勘定科目および報告セグメント名称にかかる「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド」の表記を、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド」へ下記の通り変更しました。

要約四半期連結財政状態計算書

旧	新
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分

要約四半期連結損益計算書

旧	新
営業利益（ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く）	営業利益（ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益を除く）
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

旧	新
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益（△は益）	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益（△は益）
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額（△は益）	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額（△は益）
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の取得による支出
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の売却による収入	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の売却による収入
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家からの払込による収入
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額

セグメント情報

旧	新
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2019年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,858,518	3,804,711
営業債権及びその他の債権	2,339,977	2,646,387
その他の金融資産	203,476	150,487
棚卸資産	365,260	327,909
その他の流動資産	766,556	571,939
小計	7,533,787	7,501,433
売却目的保有に分類された資産	224,201	-
流動資産合計	7,757,988	7,501,433
非流動資産		
有形固定資産	4,070,704	3,116,423
使用権資産	-	2,182,273
のれん	4,321,467	4,518,667
無形資産	6,892,195	7,194,628
契約獲得コスト	384,076	410,383
持分法で会計処理されている投資	2,641,045	3,225,219
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資	7,115,629	8,033,558
投資有価証券	924,614	1,501,822
その他の金融資産	1,185,856	1,333,464
繰延税金資産	586,943	182,275
その他の非流動資産	215,959	206,292
非流動資産合計	28,338,488	31,905,004
資産合計	36,096,476	39,406,437

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2019年12月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	3,480,960	3,483,105
リース負債	—	602,541
銀行業の預金	745,943	863,668
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分	29,677	—
営業債務及びその他の債務	1,909,608	2,012,912
デリバティブ金融負債	767,714	4,048
その他の金融負債	10,849	101,050
未払法人所得税	534,906	97,985
引当金	43,685	23,503
その他の流動負債	1,158,355	898,290
流動負債合計	8,681,697	8,087,102
非流動負債		
有利子負債	12,204,146	13,750,448
リース負債	—	1,413,914
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分	4,107,288	4,789,338
デリバティブ金融負債	130,545	120,029
その他の金融負債	57,115	84,551
確定給付負債	99,351	104,091
引当金	157,478	161,925
繰延税金負債	1,391,072	1,533,045
その他の非流動負債	258,580	170,575
非流動負債合計	18,405,575	22,127,916
負債合計	27,087,272	30,215,018
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	1,467,762	1,484,089
その他の資本性金融商品	496,876	496,876
利益剰余金	5,571,285	5,410,776
自己株式	△443,482	△92,372
その他の包括利益累計額	290,268	165,777
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,621,481	7,703,918
非支配持分	1,387,723	1,487,501
資本合計	9,009,204	9,191,419
負債及び資本合計	36,096,476	39,406,437

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【12月31日に終了した9カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2018年12月31日に 終了した9カ月間	2019年12月31日に 終了した9カ月間
売上高	7,168,452	7,089,804
売上原価	△4,232,353	△4,129,509
売上総利益	2,936,099	2,960,295
販売費及び一般管理費	△1,991,415	△2,133,184
子会社の支配喪失に伴う利益	176,261	11,879
その他の営業損益	△70,730	△54,191
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営する ファンドからの営業利益を除く)	1,050,215	784,799
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド からの営業利益	808,792	△797,763
営業利益	1,859,007	△12,964
財務費用	△479,396	△456,616
持分法による投資損益	257,533	467,408
持分変動利益	33,064	332,230
為替差損益	16,908	△10,320
デリバティブ関連損益	544,574	△19,392
アリババ株式先渡売買契約決済益	—	1,218,527
FVTPLの金融商品から生じる損益	48,964	△357,353
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド における外部投資家持分の増減額	△453,529	190,005
その他の営業外損益	△17,291	△6,147
税引前利益	1,809,834	1,345,378
法人所得税	△235,377	△688,918
純利益	1,574,457	656,460
純利益の帰属		
親会社の所有者	1,538,396	476,587
非支配持分	36,061	179,873
	1,574,457	656,460
1株当たり純利益 (注)		
基本的1株当たり純利益 (円)	694.86	218.55
希薄化後1株当たり純利益 (円)	690.38	212.47

(注) 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2019年3月31日に終了した1年間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2018年12月31日に 終了した9カ月間	2019年12月31日に 終了した9カ月間
純利益	1,574,457	656,460
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	367	△12,195
FVTOCIの資本性金融資産	△8,741	△725
純損益に振り替えられることのない項目合計	△8,374	△12,920
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	435	△486
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△33,382	43,588
在外営業活動体の為替換算差額	△134,619	△189,209
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	10,259	13,148
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△157,307	△132,959
その他の包括利益 (税引後) 合計	△165,681	△145,879
包括利益合計	1,408,776	510,581
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,356,843	344,500
非支配持分	51,933	166,081
	1,408,776	510,581

【12月31日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2018年12月31日に 終了した3カ月間	2019年12月31日に 終了した3カ月間
売上高	2,514,599	2,438,080
売上原価	△1,509,814	△1,432,008
売上総利益	1,004,785	1,006,072
販売費及び一般管理費	△703,218	△794,426
その他の営業損益	△39,634	16,066
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営する ファンドからの営業利益を除く)	261,933	227,712
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド からの営業利益	176,358	△225,124
営業利益	438,291	2,588
財務費用	△157,054	△153,078
持分法による投資損益	147,195	17,562
持分変動利益	2,850	303,619
為替差損益	△13,034	△4,597
デリバティブ関連損益	502,167	91,914
FVTPLの金融商品から生じる損益	△154,902	△5,572
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド における外部投資家持分の増減額	△253,772	9,230
その他の営業外損益	△103,996	△33,185
税引前利益	407,745	228,481
法人所得税	296,042	△104,206
純利益	703,787	124,275
純利益の帰属		
親会社の所有者	698,293	55,035
非支配持分	5,494	69,240
	703,787	124,275
1株当たり純利益 (注)		
基本的1株当たり純利益 (円)	316.71	22.75
希薄化後1株当たり純利益 (円)	314.66	21.35

(注) 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2019年3月31日に終了した1年間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2018年12月31日に 終了した3カ月間	2019年12月31日に 終了した3カ月間
純利益	703,787	124,275
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	367	9,651
FVTOCIの資本性金融資産	△7,704	△200
純損益に振り替えられることのない項目合計	△7,337	9,451
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	1,124	△1,108
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△8,944	6,952
在外営業活動体の為替換算差額	△346,515	406,611
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	7,577	12,118
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△346,758	424,573
その他の包括利益 (税引後) 合計	△354,095	434,024
包括利益合計	349,692	558,299
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	357,666	481,796
非支配持分	△7,974	76,503
	349,692	558,299

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

2018年12月31日に終了した9カ月間

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	
2018年4月1日	238,772	256,768	496,876	3,940,259	△66,458	317,959	5,184,176
新基準適用による累積的影響額(注)	—	—	—	300,615	—	△57,828	242,787
2018年4月1日(修正後)	238,772	256,768	496,876	4,240,874	△66,458	260,131	5,426,963
包括利益							
純利益	—	—	—	1,538,396	—	—	1,538,396
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△181,553	△181,553
包括利益合計	—	—	—	1,538,396	—	△181,553	1,356,843
所有者との取引額等							
剰余金の配当	—	—	—	△47,951	—	—	△47,951
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	—	—	—	△16,087	—	—	△16,087
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	—	△434	—	434	—
自己株式の取得及び処分	—	1,114	—	—	4,391	—	5,505
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	1,165,362	—	—	—	—	1,165,362
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	—	14,105	—	—	—	—	14,105
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	—	2,338	—	—	—	—	2,338
株式に基づく報酬取引	—	4,682	—	—	—	—	4,682
その他	—	684	—	—	—	—	684
所有者との取引額等合計	—	1,188,285	—	△64,472	4,391	434	1,128,638
2018年12月31日	238,772	1,445,053	496,876	5,714,798	△62,067	79,012	7,912,444

	非支配持分	資本合計
2018年4月1日	1,088,846	6,273,022
新基準適用による累積的影響額(注)	21,300	264,087
2018年4月1日(修正後)	1,110,146	6,537,109
包括利益		
純利益	36,061	1,574,457
その他の包括利益	15,872	△165,681
包括利益合計	51,933	1,408,776
所有者との取引額等		
剰余金の配当	△30,513	△78,464
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	—	△16,087
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—
自己株式の取得及び処分	—	5,505
企業結合による変動	6,115	6,115
支配継続子会社に対する 持分変動	234,813	1,400,175
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	—	14,105
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	—	2,338
株式に基づく報酬取引	1,660	6,342
その他	△209	475
所有者との取引額等合計	211,866	1,340,504
2018年12月31日	1,373,945	9,286,389

(注) IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。

2019年12月31日に終了した9カ月間

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	
2019年4月1日	238,772	1,467,762	496,876	5,571,285	△443,482	290,268	7,621,481
新基準適用による累積的影響額(注)	—	—	—	13,997	—	—	13,997
2019年4月1日(修正後)	238,772	1,467,762	496,876	5,585,282	△443,482	290,268	7,635,478
包括利益							
純利益	—	—	—	476,587	—	—	476,587
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△132,087	△132,087
包括利益合計	—	—	—	476,587	—	△132,087	344,500
所有者との取引額等							
剰余金の配当	—	—	—	△68,752	—	—	△68,752
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	—	—	—	△15,344	—	—	△15,344
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	—	△7,596	—	7,596	—
自己株式の取得及び処分	—	△739	—	△1,265	△207,026	—	△209,030
自己株式の消却	—	—	—	△558,136	558,136	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	40,875	—	—	—	—	40,875
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	—	△30,934	—	—	—	—	△30,934
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	—	4,126	—	—	—	—	4,126
株式に基づく報酬取引	—	2,999	—	—	—	—	2,999
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	16,327	—	△651,093	351,110	7,596	△276,060
2019年12月31日	238,772	1,484,089	496,876	5,410,776	△92,372	165,777	7,703,918

	非支配持分	資本合計
2019年4月1日	1,387,723	9,009,204
新基準適用による累積的影響額(注)	△1,357	12,640
2019年4月1日(修正後)	1,386,366	9,021,844
包括利益		
純利益	179,873	656,460
その他の包括利益	△13,792	△145,879
包括利益合計	166,081	510,581
所有者との取引額等		
剰余金の配当	△157,598	△226,350
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	—	△15,344
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△209,030
自己株式の消却	—	—
企業結合による変動	191,396	191,396
支配継続子会社に対する 持分変動	△95,949	△55,074
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	—	△30,934
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	—	4,126
株式に基づく報酬取引	△2,810	189
その他	15	15
所有者との取引額等合計	△64,946	△341,006
2019年12月31日	1,487,501	9,191,419

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「(6) 要約四半期連結財務諸表注記1. 重要な会計方針(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年12月31日に 終了した9カ月間	2019年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	1,574,457	656,460
減価償却費及び償却費	1,254,261	1,513,845
子会社の支配喪失に伴う利益	△176,261	△11,879
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドからの投資損益 (△は益)	△838,779	729,007
財務費用	479,396	456,616
持分法による投資損益 (△は益)	△257,533	△467,408
持分変動利益	△33,064	△332,230
デリバティブ関連損益 (△は益)	△544,574	19,392
アリババ株式先渡売買契約決済益	—	△1,218,527
FVTPLの金融商品から生じる損益 (△は益)	△48,964	357,353
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)	453,529	△190,005
為替差損益及びその他の営業外損益 (△は益)	383	16,467
法人所得税	235,377	688,918
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△250,005	△391,414
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△396,730	△323,685
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	137,600	165,013
その他	46,938	79,616
小計	1,636,031	1,747,539
利息及び配当金の受取額	35,520	34,947
利息の支払額	△455,447	△430,475
法人所得税の支払額	△403,957	△1,170,817
法人所得税の還付額	99,041	442,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,188	623,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△1,065,660	△937,399
投資の取得による支出	△531,829	△985,064
投資の売却または償還による収入	232,334	183,595
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドによる投資の取得による支出	△1,143,044	△1,705,911
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドによる投資の売却による収入	421,921	48,809
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△63,980	△385,626
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額)	91,253	1,518
短期運用有価証券の取得による支出	△277,800	△57,756
短期運用有価証券の売却または償還による収入	290,368	58,494
貸付による支出	△250,875	△158,027
貸付金の回収による収入	35,095	79,089
定期預金の預入による支出	△454,475	△6,480
定期預金の払戻による収入	693,460	693
その他	△84,625	105,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,107,857	△3,759,057

(単位：百万円)

	2018年12月31日に 終了した9カ月間	2019年12月31日に 終了した9カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	△7,646	419,214
有利子負債の収入	5,455,766	7,398,547
有利子負債の支出	△5,732,283	△4,613,146
リース負債の返済による支出	—	△525,009
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドにおける外部投資家からの払込による収入	1,892,414	1,583,011
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	△455,280	△688,696
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	2,350,262	435
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△229,487	△84,225
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△16,087	△15,344
自己株式の取得による支出	△22	△215,946
配当金の支払額	△47,806	△68,510
非支配持分への配当金の支払額	△29,966	△154,843
その他	△66,098	29,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,113,767	3,064,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,619	16,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	1,969,717	△53,807
現金及び現金同等物の期首残高	3,334,650	3,858,518
現金及び現金同等物の期末残高	5,304,367	3,804,711

(5) 継続企業の前題に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き2019年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2019年12月31日に終了した9カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また、2019年12月31日における一部の確定給付負債は、2019年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社は、2019年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	IFRS第16号は従来のIAS第17号およびIFRIC第4号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> ・リースの識別に対して支配モデルを適用し、リースとサービスの契約を区別する改訂 ・借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を廃止し、リース取引に対して使用権資産とリース負債を認識することを要求する改訂

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

当社は、IFRS第16号「リース」の経過措置に従って、基準適用による遡及修正の累積的影響を適用開始日である2019年4月1日時点の利益剰余金残高の修正として認識する方法を採用しています。そのため、以下に記載する無形資産のリース取引を除いて、2019年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示していません。

当社は、無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用していません。これに伴い、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、2019年3月31日に終了した1年間の無形資産リース取引に係る比較情報は修正再表示を行っています。

当社は、IFRS第16号の適用時に、契約がリースまたはリースを含んでいるかを見直すことが求められない実務上の便法を採用しています。このため、上述の無形資産のリース契約を除き、当社は適用開始日において、従来IAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースと識別されていた契約にIFRS第16号を適用し、リースとして識別されていなかった契約にはIFRS第16号を適用していません。

上記に加えて、当社は実務上の便法のうち、以下のものを採用しています。

- ・適用開始日において、借手が使用権資産の減損レビューを実施する代わりに、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、リースごとに契約が不利であるかの評価に依拠することを認める便法
- ・借手が、リースごとに当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外することを認める便法
- ・契約にリースを延長または解約するオプションが含まれている場合において、借手がリース期間を算定する際などに、リースごとに事後的判断を使用することを認める便法
- ・過去にIAS第17号を適用しオペレーティング・リースに分類したリースについて、リースごとに適用開始日の使用権資産をリース負債と同額で測定することを認める便法

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

リース

a. 全体

(a) リースの識別

当社は、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んでいるかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合に、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しています。当社は、以下の条件を満たす場合に、特定された資産の使用を支配する権利が移転していると判断しています。

- i. 契約に特定された資産の使用が規定されており、貸手が資産を入れ替える権利を有していない。
- ii. 資産を使用する期間全体を通じて、借手がその資産から生じる経済的便益のほとんど全てを得る権利を有している。
- iii. 借手が資産の使用を指図する権利を有している。事前に資産の使用法および使用目的が決められている場合には、下記のいずれかに該当する場合、資産の使用を指図する権利を有していると判断する。
 - ・借手が資産を稼働させる権利を有している
 - ・借手が資産の使用法および使用目的を事前に決定するように資産を設計した

(b) リース期間

リース期間は、解約不能期間に加え、以下の期間を合計した期間としています。

- ・リースを延長するオプションが付与されており、借手が当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、その対象期間
- ・リースを解約するオプションが付与されており、借手が当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合、その対象期間

b. 借手側

(a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社は、契約における対価をリース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいてそれぞれに配分することにより、リース構成部分を非リース構成部分から区分して会計処理しています。

(b) 認識の免除

当社は、IFRS第16号が定める短期リースおよび少額リースに対する基準の適用免除規定を採用していません。

(c) 無形資産のリース取引

当社は、無形資産のリース取引に対してIFRS第16号を適用していません。

(d) 使用権資産

当社は、使用権資産およびリース負債をリースの開始日に認識しています。使用権資産は取得原価で当初測定を行っています。当該取得原価は、リース負債の当初測定の金額と、リース開始日より前に支払ったリース料、発生した当初直接コストおよび、原資産の解体および除去費用や原資産または原資産が設置された敷地の原状回復費用の見積りを合計した金額から、受け取ったリース・インセンティブを控除して算定しています。

使用権資産は、当初測定後、原資産の所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり、定額法を用いて減価償却しています。使用権資産の見積耐用年数は、有形固定資産と同様の方法で決定しています。また、IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、従来無形資産として認識していた有利なリース契約のうちFCCライセンス以外の資産にかかるものについては使用権資産に振り替えるとともに、関連するその他の流動負債およびその他の非流動負債として認識していた不利なリース契約を使用権資産から減額しています。また、使用権資産が減損した場合は、減損損失を使用権資産の帳簿価額から減額しています。

(e) リース負債

リース負債は、リースの開始日以降、リース期間にわたって将来支払われるリース料の現在価値で当初測定しています。現在価値計算においては、リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率を割引率として使用し、そうでない場合は当社の追加借入利率を使用しています。

リース負債の測定に使用するリース料には、主に固定リース料、リース期間がリース延長オプションの行使を反映している場合、延長期間のリース料、およびリース期間がリース解約オプションの行使を反映している場合その解約に伴う手数料が含まれます。

当初測定後、リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しています。そのうえで、指数またはレートの変更により将来のリース料に変更が生じた場合、残価保証に基づいた支払金額の見積りに変更が生じた場合、または延長オプションや解約オプションの行使可能性の評価に変更が生じた場合、リース負債を再測定しています。

リース負債を再測定した場合、使用権資産の帳簿価額もリース負債の再測定の金額で修正します。ただし、リース負債の再測定による負債の減少額が使用権資産の帳簿価額より大きい場合、使用権資産をゼロまで減額したあとの金額は純損益で認識します。

c. 貸手側

(a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社は、契約上の対価をIFRS第15号に従いリース構成部分と非リース構成部分に配分しています。

(b) リースの分類

当社は、契約の開始時に、契約がファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの分類を行っています。リース取引が、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合はファイナンス・リースに分類し、他のリース取引はオペレーティング・リースに分類しています。リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合やリース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などに、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。

(c) サブリースの分類

当社がサブリース契約の当事者である場合、ヘッドリース（借手側）とサブリース（貸手側）は別個に会計処理します。サブリースをファイナンス・リースかオペレーティング・リースかに分類する際は、リース対象資産ではなく、当社がヘッドリースにおいて認識している使用権資産のリスクと経済価値や耐用年数などを検討します。

(d) 認識および測定

オペレーティング・リース取引のリース期間における受取リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

当社はIFRS第16号の適用開始時に、従来IAS第17号に従いオペレーティング・リースに分類していたリース取引について、リース負債を認識しています。当該リース負債は、IFRS第16号の適用開始時点現在の当社の追加借入利率を用いて、同日現在で支払われていないリース料を割引いた現在価値で測定しています。適用開始時においてリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は3.15%です。

なお、当社は、無形資産のリース取引にIFRS第16号を適用していません。これに伴い、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、2019年3月31日に終了した1年間の無形資産リース取引に係る比較情報を修正再表示しています。この結果、当社によるソフトウェアの開発資金の調達に伴う借入金について、表示の変更を行っています。詳細は「注記9. 有利子負債(1) 有利子負債の内訳」をご参照ください。

また、スプリントが締結している他者所有の周波帯ライセンスの賃借契約に関連する支払コミットメントについては、IFRS第16号適用前はオペレーティング・リースに準ずるものとしてオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の注記に含めて開示していましたが、IFRS第16号の適用対象となるリース取引に該当しないため、下表の「2019年3月31日時点のオペレーティング・リースに係る将来の割引前最低支払リース料」に含めていません。除外した金額は、746,787百万円です。

上記支払コミットメントに係る金額を除く2019年3月31日時点のオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料と、2019年4月1日に認識したリース負債の差額は以下の通りです。

	(単位：百万円)
2019年3月31日時点のオペレーティング・リースに係る将来の割引前最低支払リース料	1,917,239
上記オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の割引調整額	△206,046
2019年4月1日のオペレーティング・リースに係る将来の割引後最低支払リース料	1,711,193
ファイナンス・リースに分類されていたリースに係るリース債務	879,723
リース期間の見直しによる調整	△124,242
非リース構成部分を区分したことによる影響	△121,406
その他の要因による調整	△3,470
2019年4月1日のリース負債	2,341,798

IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、従来有形固定資産に含めていた借手のファイナンス・リースに係る資産を使用権資産に振り替えています。また、従来オペレーティング・リースとして分類し賃貸借処理していたリース取引を使用権資産として資産計上しています。その結果、2019年4月1日において有形固定資産が1,157,008百万円減少し、使用権資産が2,525,152百万円増加しました。

(4) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの連結

当該ファンドは当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたりミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、当該ファンドを連結しています。

当該ファンドは、SBIAに設置された投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社は、当該ファンドに対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、ファンドに対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、当該ファンドに対しIFRS第10号に基づく支配力を有しています。

なお、当該ファンドから支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資

(a) 子会社への投資

当該ファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、当該ファンドで計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、内部取引として連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

当該ファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定する当該ファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

当該ファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

(c) その他の投資

当該ファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業の業績表示

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分して、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」として表示しています。当該科目には、上記「b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資」から生じる投資損益（投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。）と、SBIA等で発生した取引調査費用および各社で発生した管理費用などの営業費用が含まれます。

d. ブリッジ投資

ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提として取得し、かつ、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していた投資（以下「ブリッジ投資」）は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資委員会などによる合意（および必要に応じてリミテッド・パートナーからの合意）や関係規制当局の承認が得られることで、移管が決定されたと認識します。当社は、移管の決定の認識を起因として、移管が決定された年度以降の要約四半期連結財務諸表における表示を変更しています。具体的な表示は、投資時期に応じて以下の通りです。

期首から四半期末日までの間に移管が決定されたと認識した投資（以下「移管が決定された投資」）については、期首からソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資したのものとして、要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資」、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

一方、四半期末日において移管が決定されていない投資については、要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」、要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

e. ブリッジ投資以外の移管決定投資

ブリッジ投資以外の投資で移管が決定された投資は、移管決定前の会計処理を継続しています。

これに従い、期首から四半期末日までの間において移管が決定した投資は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。

期首から四半期末日までの間に移管が決定された投資は、移管が決定された時点からソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資したのものとして、四半期末日の当該投資の帳簿価額を要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資」、期首における帳簿価額と移管価額の差額を要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、移管価額と四半期末日の公正価値の差額から生じた投資損益を「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」として表示しています。なお、当該投資の取得による支出は要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示します。

f. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分
 当該ファンドは、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拠出の要請（以下「キャピタル・コール」）を行います。

(a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

当社以外のリミテッド・パートナー（以下「外部投資家」）の出資持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、要約四半期連結財政状態計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末で同ファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績により変動します。このうち、業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの出資は、連結上消去しています。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2019年3月31日に終了した1年間までは、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」、「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしていましたが、2019年6月にソフトバンク(株)がヤフー(株)を子会社化したことにより、取締役会が定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントが変更になったことに伴い、2019年6月30日に終了した3カ月間よりセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「アーム事業」、「ブライトスター事業」の5つを報告セグメントとしました。なお、2019年12月31日に終了した3カ月間より、報告セグメント名称を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」から「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」に変更しています。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」においては、主にソフトバンク・ビジョン・ファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業におけるセグメント利益は、主にソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資損益と、当該ファンドおよびSBIAの営業費用により構成されています。投資損益は、主に子会社株式を含めたソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有する投資およびソフトバンク・ビジョン・ファンドに移管が決定された投資からの投資損益（ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益）により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供、ヤフー(株)（現Zホールディングス(株)）がインターネット広告やイーコマースサービスの提供を行っています。なお、ヤフー(株)は、2019年10月1日に持株会社体制に移行し、商号を「ヤフー株式会社」から「Zホールディングス株式会社」へ変更しました。

「スプリント事業」においては、スプリントが米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供を行っています。

「ブライトスター事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレスや福岡ソフトバンクホークス関連事業、PayPay(株)などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

なお、2018年12月31日に終了した9カ月間および2018年12月31日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

なお、当社は目標とする経営指標として、戦略的持株会社であるソフトバンクグループ(株)が、グループ会社を投資ポートフォリオとして統括するマネジメント体制のもと、株主価値（保有株式価値－純有利子負債で算出）を中長期的に最大化することを目指し、保有株式価値の増大を図っています。このため、従来記載していたEBITDAおよび調整後EBITDAについては、マネジメントへの定期的な報告において提供する主要な経営指標に該当しなくなったことから、2019年6月30日に終了した3カ月間より記載していません。

また、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

2018年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド等SBIA の運営する ファンド事業	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	アーム 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	—	3,433,702	2,645,659	146,043	793,192	7,018,596
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	15,879	148,788	76	19,279	184,022
合計	—	3,449,581	2,794,447	146,119	812,471	7,202,618
セグメント利益	808,792	754,857	255,318	137,205	△9,222	1,946,950
減価償却費及び償却費	48	386,529	784,013	49,395	4,991	1,224,976
子会社の支配喪失に伴う 利益	—	—	—	176,261	—	176,261
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	149,856	—	7,168,452			
セグメント間の内部 売上高または振替高	8,840	△192,862	—			
合計	158,696	△192,862	7,168,452			
セグメント利益	△39,881	△48,062	1,859,007			
減価償却費及び償却費	28,674	611	1,254,261			
子会社の支配喪失に伴う 利益	—	—	176,261			

2019年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド等SBIA の運営する ファンド事業	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	アーム 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	—	3,605,570	2,509,311	142,731	685,551	6,943,163
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	12,214	106,389	277	17,183	136,063
合計	—	3,617,784	2,615,700	143,008	702,734	7,079,226
セグメント利益	△797,763	804,891	137,808	△42,659	△2,083	100,194
減価償却費及び償却費	230	506,588	913,428	52,915	5,505	1,478,666
子会社の支配喪失に伴う 利益	—	11,879	—	—	—	11,879
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	146,641	—	7,089,804			
セグメント間の内部 売上高または振替高	13,227	△149,290	—			
合計	159,868	△149,290	7,089,804			
セグメント利益	△66,031	△47,127	△12,964			
減価償却費及び償却費	34,347	832	1,513,845			
子会社の支配喪失に伴う 利益	—	—	11,879			

2018年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド等SBIA の運営する ファンド事業	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	アーム 事業	ブライ スター 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	—	1,213,923	904,070	54,352	281,371	2,453,716
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	7,338	66,353	74	6,099	79,864
合計	—	1,221,261	970,423	54,426	287,470	2,533,580
セグメント利益	176,358	230,745	61,990	△4,037	△349	464,707
減価償却費及び償却費	17	134,626	266,685	11,743	2,432	415,503
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	60,883	—	2,514,599			
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,002	△82,866	—			
合計	63,885	△82,866	2,514,599			
セグメント利益	△14,765	△11,651	438,291			
減価償却費及び償却費	14,139	103	429,745			

2019年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド等SBIA の運営する ファンド事業	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	アーム 事業	ブライ スター 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	—	1,239,009	841,709	54,371	238,121	2,373,210
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	5,475	38,892	92	5,612	50,071
合計	—	1,244,484	880,601	54,463	243,733	2,423,281
セグメント利益	△225,124	243,978	35,339	△15,857	812	39,148
減価償却費及び償却費	103	175,729	327,054	17,861	1,786	522,533
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	64,870	—	2,438,080			
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,085	△53,156	—			
合計	67,955	△53,156	2,438,080			
セグメント利益	△19,683	△16,877	2,588			
減価償却費及び償却費	14,669	297	537,499			

3. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業

(1) 要約四半期連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業の損益

a. 概要

当社の要約四半期連結損益計算書には、ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業を構成するソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益、各ファンドのジェネラル・パートナーの損益、各ファンドのマネージャーであるSBIAの損益が含まれます。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益のうち、外部投資家に帰属する金額は、営業外費用の「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額」として計上されます。この結果、ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業の税引前利益には、当社に帰属するリミテッド・パートナーとしての損益、SBIAの管理報酬および成功報酬が含まれています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業の損益

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業の損益は下記の通りです。

(単位：百万円)

	2018年12月31日に 終了した9カ月間	2019年12月31日に 終了した9カ月間
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営する ファンドからの投資損益		
投資の売却による実現損益(注1)	146,682	14,643
投資の未実現評価損益		
当期計上額	693,296	△727,327
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注2)	—	△27,501
投資先からの利息配当収益	3,092	10,067
為替換算影響額(注3)	△4,291	1,111
	838,779	△729,007
営業費用	△29,987	△68,756
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営する ファンドからの営業利益	808,792	△797,763
財務費用(支払利息)	△18,919	△16,221
為替差損益	66	547
デリバティブ関連損益	249,439	—
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営する ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△453,529	190,005
その他の営業外損益	△910	340
税引前利益	584,939	△623,092

(注1) 2019年12月31日に終了した9カ月間において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドはGuardant Health, Inc. 株式の一部売却により実現利益を34,805百万円、その他の投資の売却により実現損失を20,162百万円計上しました。

(注2) 過年度に「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に売却した分について、投資の実現に伴い、「投資の売却による実現損益」に振り替えた金額です。2019年12月31日に終了した9カ月間においては、Guardant Health, Inc. 株式の一部売却により35,788百万円、その他の投資の売却により△8,287百万円を振り替えています。

(注3) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の売却による実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分

a. リミテッド・パートナーが拠出する資金の種類と各資金に係る分配の性質

リミテッド・パートナーが拠出する資金は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

当該ファンドの投資成果は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるリミテッド・パートナーの持分とSBIAへの成功報酬に配分されます。配分されたリミテッド・パートナーの持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各リミテッド・パートナーの持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、当該ファンドに資金が流入した後、各リミテッド・パートナーに成果分配額として支払われます。

プリファード・エクイティを拠出したリミテッド・パートナーには、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

要約四半期連結財政状態計算書の「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分」の期中の増減は、以下の通りです。

	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
	(内訳)		
2019年4月1日	4,136,965		
外部投資家からの払込による収入	1,583,011	—	1,583,011
外部投資家持分の増減額	△190,005	190,005	—
固定分配型投資家帰属分	131,703		
成果分配型投資家帰属分	△321,708		
外部投資家に対する分配額・返還額	△688,696	—	△688,696
外部投資家持分に係る為替換算差額 (注)	△51,937	—	—
2019年12月31日	4,789,338		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2019年12月31日におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドの外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は175億米ドルです。

(3) SBIAの管理報酬および成功報酬

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業の税引前利益額に含まれる、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにかかるSBIAの管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

a. SBIAの管理報酬

SBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとに各ファンドからSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

b. SBIAの成功報酬

SBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間の間に資金化された投資に対する成功報酬相当額は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定めにより、SBIAへの支払が留保され、一時的にリミテッド・パートナーに支払われていましたが、2019年9月12日の投資期間の終了後、2019年12月31日に終了した3カ月間より、留保された成功報酬相当額のSBIAへの支払いが開始されました。一時的にリミテッド・パートナーに支払われた成功報酬相当額は、投資期間後のリミテッド・パートナーへの拠出資金の返還額および成果分配額から控除され、SBIAへ支払われます。2019年12月31日に終了した3カ月間において、留保された成功報酬相当額のうち、SBIAへ支払われた金額は21,681百万円(199百万米ドル)、2019年12月31日現在で、支払いが留保されている金額は26,343百万円(240百万米ドル)です。なお、投資期間後においても、受け取った成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

4. 企業結合

2019年12月31日に終了した9カ月間

(株)ZOZO

(1) 企業結合の概要

当社の子会社であるZホールディングス(株)は、イーコマース事業のさらなる成長のためにファッションECを強化することを目的として、2019年9月12日開催の取締役会において決議された(株)ZOZOの普通株式に対する公開買付けを実施しました。当公開買付けは、2019年11月13日をもって終了し、(株)ZOZOの普通株式152,952,900株を現金400,737百万円にて取得しました。これにより、当社の(株)ZOZOに対する議決権割合は50.1%となり、同社を連結子会社化しています。また、当企業結合にあたり対象株式の取得資金の一部に充当するために、400,000百万円の借入を実行しています。

(2) 被取得企業の概要

名称	株式会社ZOZO
事業内容	ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の企画・運営 プライベートブランド「ZOZO」の企画・開発 カスタマーサポート、物流倉庫「ZOZOBASE」の運用

(3) 支配獲得日

2019年11月13日

(4) 取得対価およびその内訳

(単位：百万円)

支配獲得日

(2019年11月13日)

支払現金		400,737
取得対価の合計	A	400,737

(5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

支配獲得日

(2019年11月13日)

現金及び現金同等物		22,876
営業債権及びその他の債権		30,443
その他の流動資産		7,770
有形固定資産		8,610
使用権資産		20,964
無形資産(注1)		503,017
その他の非流動資産		13,799
資産合計		607,479
有利子負債(流動)		22,000
リース負債(流動)		3,854
営業債務及びその他の債務		28,362
その他の流動負債		9,263
リース負債(非流動)		16,735
繰延税金負債		150,269
その他の非流動負債		3,420
負債合計		233,903
純資産	B	373,576
非支配持分(注2)	C	185,750
のれん(注3)	A-(B-C)	212,911

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注1) 無形資産

内訳については、以下の通りです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は18年～25年です。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2019年11月13日)
耐用年数を確定できない無形資産	
商標権	178,720
耐用年数を確定できる無形資産	
顧客基盤	322,070
その他	2,227
合計	503,017

(注2) 非支配持分

非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

(注3) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2019年11月13日)
現金による取得対価	△400,737
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	22,876
子会社の支配獲得による現金支払額	△377,861

(7) 被取得企業の売上高および純利益

支配獲得日以降における被取得企業の売上高および純利益は軽微です。

5. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2019年12月31日
未収税金(注)	498,026	263,107
契約資産	113,209	167,269
前払費用	123,929	101,542
その他	31,392	40,021
合計	766,556	571,939

(注) 2019年7月にグループ会社間の配当に係る源泉所得税422,648百万円が還付されました。

また、2019年12月31日の未収税金には、グループ会社間の配当に係る源泉所得税102,100百万円が含まれています。

6. 売却目的保有に分類された資産

アリババ株式売却に係る先渡売買契約

2019年3月31日において、アリババ株式売却に係る先渡売買契約に関して決済予定であったアリババ株式224,201百万円を計上していましたが、当該先渡売買契約は2019年6月3日にアリババ株式により決済されました。詳細は「注記18. アリババ株式先渡売買契約決済益」をご参照ください。

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2019年12月31日
建物及び構築物	251,786	194,060
通信設備	2,293,388	1,421,332
器具備品	937,181	931,809
土地	88,304	80,991
建設仮勘定	387,408	339,448
その他	112,637	148,783
合計	4,070,704	3,116,423

(注) IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、従来ファイナンス・リースに分類していたリース取引に関連する有形固定資産1,157,008百万円を使用権資産へ振り替えました。

8. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2019年12月31日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	4,155,126	4,103,878
商標権(注1)	693,861	863,993
その他	12,763	7,341
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	739,879	725,343
顧客基盤(注1)	249,028	516,412
テクノロジー	471,884	435,777
周波数移行費用	159,522	151,458
マネジメント契約(注2)	94,723	76,993
FCCライセンス(注3)	68,092	64,292
商標権(注4)	56,726	12,061
有利なリース契約(注5)	13,226	—
その他	177,365	237,080
合計	6,892,195	7,194,628

(注1) 2019年11月に(株)ZOZOを子会社化した結果、商標権178,720百万円および顧客基盤322,070百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記4. 企業結合」をご参照ください。

(注2) マネジメント契約は、フォートレスが締結している、ファンドを通じた資産管理契約から期待される超過収益力を反映したものです。

(注3) IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、過去の企業結合において識別し、従来、有利なリース契約に含めていたFCCライセンスに係る有利なリース契約を、耐用年数を確定できるFCCライセンスとして表示を変更しています。

(注4) 2019年12月31日に終了した3カ月間において、スプリントはプリペイド事業のブランドの1つであるVirgin Mobileのサービス終了を決定し、Virgin Enterprises Limitedに商標権の使用に係る契約の更新を行わないことを通知したことから、当該商標権の耐用年数を見直し、将来に向かって変更しています。これに伴い、従来の方法と比べて商標権が41,746百万円(381百万米ドル)減少し、2019年12月31日に終了した9カ月間における要約四半期連結損益計算書上の販売費及び一般管理費が41,525百万円(381百万米ドル)増加しました。

(注5) IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、従来無形資産として認識していた、FCCライセンスを除いた有利なリース契約を、関連する使用権資産に振り替えています。

9. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2019年12月31日
流動		
短期借入金(注1)(注2)	499,179	1,755,370
コマーシャル・ペーパー	42,000	291,000
1年内返済予定の長期借入金(注3)	820,899	991,677
1年内償還予定の社債	1,042,253	439,636
1年内支払予定の割賦購入による未払金	11,511	5,422
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債(注4)	730,601	—
1年内返済予定のリース債務(注5)	334,517	—
合計	<u>3,480,960</u>	<u>3,483,105</u>
非流動		
長期借入金(注1)(注3)(注6)	5,102,091	6,161,709
社債	6,538,785	7,388,963
割賦購入による未払金	5,315	3,171
株式先渡契約金融負債(注7)	—	196,605
リース債務(注5)	557,955	—
合計	<u>12,204,146</u>	<u>13,750,448</u>

(注1) 2019年12月31日において、短期借入金および長期借入金には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの借入金が、それぞれ425,552百万円、295,743百万円(2019年3月31日は、短期借入金が36,571百万円)含まれています。

(注2) 2019年12月31日に終了した9カ月間における短期借入金の増加は、主にZホールディングス(株)、ソフトバンク・ビジョン・ファンド、およびソフトバンク(株)の短期借入金がそれぞれ427,325百万円、388,981百万円、170,516百万円増加したことによるものです。

(注3) 当社は、ソフトバンク事業において、主に通信設備に関連するソフトウェアのリース取引を行っていません。当社は、無形資産のリース取引にIFRS第16号を適用していません。これに伴い、従来リース債務としていた当該取引に関連する負債を、IFRS第9号に基づく金融負債として、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金に含め、2019年3月31日時点の内訳について修正再表示を行っています。2019年12月31日の1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には、当該取引にかかる借入金がそれぞれ94,996百万円、153,714百万円(2019年3月31日はそれぞれ102,879百万円、191,297百万円)含まれています。

(注4) アリババ株式先渡売買契約が決済されたことにより減少しました。詳細は「注記18. アリババ株式先渡売買契約決済益」をご参照ください。

(注5) IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、従来「リース債務」として計上していた負債を「リース負債」に振り替え、要約四半期連結財政状態計算書上、独立掲記しています。

(注6) 2019年12月31日において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの長期借入金295,743百万円に対して、同ファンドが保有する上場株式920,569百万円を担保に供しています。当該上場株式は2019年12月31日現在の要約四半期連結財政状態計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資」に含まれています。当該長期借入金については、現金担保差入条項および一部または全部が期限前返済となる条項が付されており、担保となる上場株式の時価の大幅な下落等の一定の事由が生じた場合、追加の現金担保もしくは借入金の早期返済を求められる可能性があります。追加の現金担保を差し入れる条項または期限前返済となる条項が発動した際に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが追加担保を差し入れない、または長期借入金の返済を行わない場合には、債権者は担保株式の処分が可能となります。当該長期借入金はリミテッドリコース債務です。

(注7) 当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC (以下「WRH LLC」) は2019年11月に、金融機関との間で保有するアリババ株式の先渡売買契約を締結し、179,145百万円(16.5億米ドル)を調達しました。当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2021年10月および11月に実施されますが、その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。当該先渡売買契約はフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品であり、組込デリバティブは公正価値により測定し、2019年12月31日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、「デリバティブ金融負債(非流動)」に14,050百万円計上しています。なお、WRH LLCは当該先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション(以下「現金決済オプション」)を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババ株式の市場価格に基づき算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しています。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2019年12月31日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上しています。2019年12月31日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は51,962百万円です。

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2018年12月31日に 終了した9カ月間	2019年12月31日に 終了した9カ月間
借入金の純増減額(△は減少額)	354	228,214
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少額)	△8,000	191,000
合計	△7,646	419,214

(3) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2018年12月31日に 終了した9カ月間	2019年12月31日に 終了した9カ月間
借入れによる収入	4,415,539	5,989,402
社債の発行による収入	747,744	1,230,000
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入(注)	—	179,145
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	292,483	—
合計	5,455,766	7,398,547

(注) アリババ株式の先渡売買契約に基づき調達した金額です。詳細は「(1) 有利子負債の内訳(注7)」をご参照ください。

(4) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2018年12月31日に 終了した9カ月間	2019年12月31日に 終了した9カ月間
借入金の返済による支出	△4,445,333	△3,682,050
社債の償還による支出	△955,504	△922,545
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△14,975	△8,551
リース債務の返済による支出	△316,471	—
合計	△5,732,283	△4,613,146

10. デリバティブ金融負債（流動負債）

主に、アリババ株式先渡売買契約が決済されたことにより減少しました。詳細は「注記18. アリババ株式先渡売買契約決済益」をご参照ください。

11. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年3月31日	2019年12月31日
契約負債	252,812	250,115
未払従業員給付	201,979	217,652
預り源泉税（注）	428,796	137,167
未払消費税等	112,090	108,763
未払利息	69,977	84,600
繰延収益	35,339	38,842
その他	57,362	61,151
合計	1,158,355	898,290

(注) 2019年4月にグループ会社間の配当に係る預り源泉税422,648百万円を納付しました。

また、2019年12月31日の預り源泉税には、グループ会社間の配当に係る預り源泉税102,100百万円が含まれています。

12. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2019年3月31日	2019年12月31日
米ドル	110.99	109.56
イギリスポンド	144.98	143.48

(2) 期中平均レート

2018年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間	2018年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	108.71	111.55	112.83
イギリスポンド	147.54	145.84	144.48

2019年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2019年9月30日に 終了した3カ月間	2019年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	110.00	107.70	108.98
イギリスポンド	140.88	132.73	139.55

13. 資本

(1) 資本剰余金

Zホールディングス(株)は、2019年6月27日にソフトバンク(株)を割当先として第三者割当により新株1,511,478,050株を4,565億円で発行しました。また、Zホールディングス(株)は、2019年5月9日から6月5日にかけて自己株式の公開買付けを行い、ソフトバンクグループ(株)は、本公開買付けへの応募により、100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)が所有していたZホールディングス(株)普通株式1,792,819,200株(5,145億円相当)を2019年6月27日に同社へ売却しました。

本第三者割当増資と本公開買付け(以下、総称して「本取引」)の結果、当社におけるZホールディングス(株)株式の所有割合は、2019年3月末時点の48.16%から45.52%になりました。

本取引に伴い、「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金が91,431百万円増加しています。

(2) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)(以下あわせて「本ハイブリッド社債」)を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

(3) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

(単位：千株)

	2018年12月31日に 終了した9カ月間	2019年12月31日に 終了した9カ月間
期首残高	11,162	46,827
期中増加(注1)	2	28,619
期中減少(注2)	△740	△56,991
期末残高	10,424	18,455

(注1) 2019年12月31日に終了した9カ月間において、2019年2月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が19,044千株(取得価格215,931百万円)増加しました。また、2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、自己株式数が9,573千株増加しました。

(注2) 2019年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月10日に自己株式55,753千株の消却を実施しました。この結果、利益剰余金および自己株式がそれぞれ558,136百万円減少しました。

(4) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2019年12月31日
FVTOCIの資本性金融資産	6,661	5,582
FVTOCIの負債性金融資産	267	82
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△45,791	△3,389
在外営業活動体の為替換算差額	329,131	163,502
合計	290,268	165,777

14. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2018年12月31日に 終了した9カ月間	2019年12月31日に 終了した9カ月間
ソフトバンク事業		
企業結合に伴う再測定による利益	3,751	—
その他	△81	—
スプリント事業		
固定資産の処分損失(注1)	△71,721	△75,362
固定資産の減損損失(注2)	—	△25,403
訴訟関係(注3)	△5,607	29,404
取引解約損益	10,834	4,426
有利なリース契約取崩額	△3,810	—
その他	△237	6,394
その他		
フォートレスにおける持分法による投資損益	△3,859	3,351
その他	—	2,999
合計	△70,730	△54,191

(注1) 2019年12月31日に終了した9カ月間において、契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失72,537百万円を認識しました。

(注2) 2019年12月31日に終了した9カ月間における主な内容は、スプリントが同社の本社(建物および土地など)についてセール・アンド・リースバック契約を締結したことに伴い、当該資産を売却コスト控除後の公正価値で測定し、帳簿価額を下回ったため認識した減損損失22,725百万円です。公正価値は当該取引における売却価額を基礎としており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分されます。なお、当該資産の売却は2019年7月9日に完了し、同日よりリース契約を開始しています。

(注3) 2019年12月31日に終了した9カ月間における主な内容は、特許権の侵害を理由とした一部の訴訟に勝訴したことによる損害賠償金の受取額です。

15. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2018年12月31日に 終了した9カ月間	2019年12月31日に 終了した9カ月間
支払利息	△479,396	△456,616

16. 持分法による投資損益

2019年12月31日に終了した9カ月間

アリババは、Ant Small and Micro Financial Services Group Co., Ltd. (以下「Ant Financial」) などとの間で2014年に締結した契約(その後の変更を含む)に基づき、2019年9月に保有する知的財産の一部をAnt Financialおよびその子会社へ譲渡し、その対価をもってAnt Financialの新規発行株式(33%の持分)を取得しました。

これによりアリババは、Ant Financialおよびその子会社への当該知的財産の譲渡益と、Ant Financial株式の取得価額とAnt Financialの時価純資産のアリババ持分との差額(税効果影響控除後)の、合計692億中国人民元を利益として認識しました。

この取引について、持分法による投資利益を277,175百万円計上しました。

17. 持分変動利益

2019年12月31日に終了した9カ月間

アリババが、2019年11月26日に香港証券取引所へ上場したことに伴い、同社が新株発行を行いました。これにより、当社はアリババに係る持分変動利益を291,551百万円計上しました。

18. アリババ株式先渡売買契約決済益

当社の100%子会社であるWRH LLCが2016年6月にMandatory Exchangeable Trust（以下「Trust」）との間で締結したTrustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約が、2019年6月3日に、アリババ株式73,240,200株（2019年3月31日現在のアリババの議決権数の2.8%に相当）の受け渡しにより決済されました。これに伴い、2019年12月31日に終了した9カ月間において、アリババ株式先渡売買契約決済益を1,218,527百万円計上しました。

なお、当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供していましたが、決済に伴い担保契約は終了しました。担保に供していたアリババ株式は、2019年3月31日における連結財政状態計算書上、売却目的保有に分類された資産に224,201百万円、持分法で会計処理されている投資に39,256百万円含まれています。

当該先渡売買契約の詳細は以下の通りです。

WRH LLCは、2016年6月10日、Trustとの間で、当該先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円（54億米ドル）を受領しました。

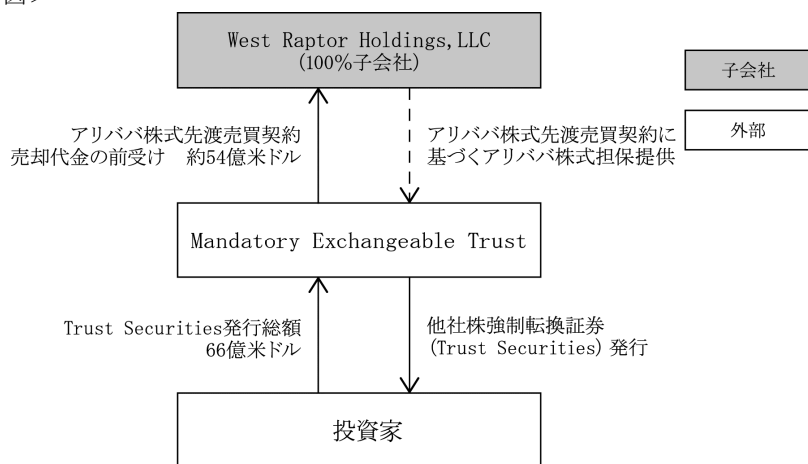
一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式（以下「アリババADS」）へ強制転換される他社株強制転換証券（Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」）を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日（2019年6月3日）において、1証券当たり一定数のアリババADS（当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定）に転換され、当該先渡売買契約で受け渡されたアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品です。

当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しています。

<本取引の概略図>



19. FVTPLの金融商品から生じる損益

2019年12月31日に終了した9カ月間において、当社100%子会社が保有するWeWork株式の公正価値が下落したことにより、359,212百万円の損失を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有するWeWork株式の評価損益は、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」に含まれています。

20. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2018年12月31日に 終了した9カ月間	2019年12月31日に 終了した9カ月間
受取利息	22,628	30,571
貸倒引当金繰入額	△140	△24,979
持分法投資の減損損失	△47,909	△11,668
持分法適用除外に伴う再測定益	24,842	—
社債償還損	△14,538	—
その他	△2,174	△71
合計	△17,291	△6,147

21. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 法人所得税の支払額および還付額

2019年12月31日に終了した9カ月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額449,542百万円、ソフトバンクグループジャパン(株)において主に2018年12月のソフトバンク株式売出し時の株式売却益から発生した法人税の納付額321,290百万円、およびZホールディングス(株)が行った自己株式の公開買付けで発生したソフトバンクグループジャパン(株)のZホールディングス株式売却のみなし配当に対する法人税の納付額78,801百万円が「法人所得税の支払額」に含まれています。

また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額422,648百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

(2) アリババ株式先渡売買契約に関する非資金取引

2019年12月31日に終了した9カ月間

2019年6月3日に、アリババ株式先渡売買契約で認識していた1年内決済予定の株式先渡契約金融負債715,044百万円およびデリバティブ金融負債(流動負債)474,468百万円を、保有するアリババ株式で決済しました。詳細は「注記18. アリババ株式先渡売買契約決済益」をご参照ください。